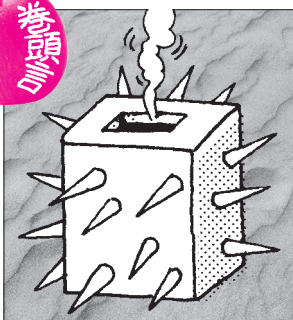


フォーラム おおさか

- **でかける自治研 No.5** 「グリ下会議」に見る市民協働の現在
大阪市職員労働組合組合員・中央区保健福祉センター勤務 柴田大樹さん…… p2
- **公開講座報告** 万博から考える、大阪の「未来社会のデザイン」…… p3
- **韓国政治の行方** 戒厳令と原則としての民主主義-政治は可能性の芸術-/ 尹 誠國… p27
- **キーワードを読む** 「ラストベルト」から来た副大統領 / 編集部 …… p27
- **大阪の自治ダイアリー** 2024.10.1. ~ 2024.12.31 …… p28



●発行 PLP会館 大阪地方自治研究センター E-mail : jichikencenter@ns.jichiro-osaka.gr.jp
●連絡先 大阪市北区天神橋3-9-27 PLP 会館 Tel : 06-6242-2220 Fax : 06-6242-2224



「選挙」が脅かす民主主義 夢洲万博が呼び込む 都構想3回目住民投票の危機

●重要な選挙が相次ぐも、 考えさせられた「選挙」と民主主義

あけましておめでとうございます。本年もどうぞよろしく申し上げます。

さて、昨年10月から12月にかけては、総選挙、兵庫県知事選挙、名古屋市長選挙など、国地方を通じて重要な選挙が相次ぎました。本来ならそれぞれの結果を受けて、政策的、政治的焦点を考えたいところですが、その前に考えさせられることがありました。「選挙」のあり方の問題です。集中的に噴出したのが兵庫県知事選挙でした。デマや他陣営への誹謗中傷、候補者のアカウントを閉鎖に追い込む選挙妨害などネット選挙といわれるものの負の側面が露呈しました。他候補の応援のための立候補など、法が想定しない事態もありました。まさに選挙が民主主義を破壊する光景を目の当たりにさせられたように思います。

しかもこの現象は有権者から忌避されることなく、むしろその歓心を買って、投票率は上昇。やっとな民主的な選挙が実現したと受け止める有権者もいたでしょう。「パンとサーカス」に踊らされる選挙の向こうに、社会の深刻な衰退がある気がします。

●万博をテーマに「公開講座」 見えてきた都構想3回目挑戦の皮算用

万博をテーマに、自治研センター主催の公開講座を11月9日に開催しました。本号ではその報告を特

集しています。この講座で確信したことがひとつあります。3度目の都構想住民投票はあるな、ということです。理由は簡単。お金が無くなるからです。

橋下市長以来、極端な人員削減で人件費を削り、逆に公債費を増やして借金を減らし、貯金にあたる財政調整基金等を増やしてきました。その結果、大阪市の貯金の残高は2022年度で3000億円を超えています。しかし、夢洲（万博経費、IR整備、インフラ整備など）で消えていくのではないかと、パネルディスカッションでは指摘されていました。いわばこの貯金には「差し押さえ」の紙が張られているようなもの。それでも足りなくなったらどうするか。

大阪ではおなじみの初代桂春団治師匠は、借金取りに「差し押さえの証文はそこらの物に貼ってもアカン、貼るのやったらわしの口に貼れ」と言ったとか。確かに名人芸でお金を生み出すのは師匠の口です。

都構想の根幹は、政令市・大阪市の自主財源のうち特に重要な固定資産税、法人市民税、都市計画税、事業者税を府税に移すこと。つまり大阪市民にとって都構想とは、春団治師匠の口に差し押さえの証文を張られるようなものなのです。

夢洲は万博が終われば、IRオープンまでの約5年間、塩漬け。その間に資金ショート危険性も指摘されています。今年秋に都構想を打ち上げ、両議会で過半数を取っている間に協定書策定まで強行し、2027年の統一自治体選挙と同日かその前後に住民投票という目論見が透けて見えてきます。悪い初夢で、外れてくれるといいのですが。

「グリ下会議」に見る市民協働の現在

“居場所をなくした若者たち”と伴走型支援

■ 大阪市職員労働組合組合員・中央区保健福祉センター勤務 柴田 大樹さん

第5回は「グリ下」に集う若者の問題から、居場所をなくした若者たちの実態とその支援を考える。同時に支援活動から生まれた市民協働の実践を紹介する。お話は大阪市職組組合員で中央区役所の職員として「グリ下会議」事務局を担う柴田大樹さんから伺った。

コロナ禍、「グリ下」に集い始めた居場所をなくした若者たち

コロナ感染拡大による行動制限や営業自粛により、ミナミのまちが閑散としていた2021年夏ごろ、道頓堀・戎橋下の遊歩道「とんぼりリバーウォーク」、通称「グリ下」に中高生から20代前半の若者たちが集まり始めた。居場所をなくした若者たちがSNSを介してつながり、集まったという。中には小学生もいた。居場所のない若者たち同士が助け合うコミュニティといえるが、性被害や闇バイトなどの犯罪や誘惑とも隣り合わせの場であった。

認定NPO法人D×Pが支援活動を始めたのは2022年8月からだ。グリ下にテントを設置し、弁当や飲み物、生理用品などを無償提供する「フリーカフェ事業」を開始し、若者たちの相談にも応じた。

NPOがスタートした支援活動に行政が共感し連携・協力

この活動のスタートには中央区役所の協力があつた。D×Pの活動スタンスに共感し、区役所が南署や商店街・地元団体などに理解と協力を求め、とんぼりリバーウォークの使用を関係者と調整したことで、スムーズに事業が開始できた。ちなみにD×Pの事業には行政の補助金は交付されていない。

この過程で若者たちを支援する市民協働のネットワークが形成された。若者たちに寄り添い伴走型の支援を行うD×Pを軸に、区役所は必要に応じて関係機関を巻き込み、生活保護相談等へのつなぎや同行支援を行っている。

さらにD×Pは、2023年6月にはミナミで物件を借り、「ユースセンター」を開設する。

「グリ下会議」の発足と「グリ下」に集う若者たちの実態

吉村知事の取材対応での発言をきっかけに2023年8月、「グリ下会議」が開始された。既に支援の方向性と枠組みはできていたが、知事の呼びかけにより府の関係機関の参画がスムーズに運び、マスコミの注目も集まったことは大きかったようだ。また、参画する商店街の役員は、チェーン店の串カツ屋やお好み焼き店の社長らで、時には若者に住み込み就労の場を提供してくれた。

ところで「グリ下」に集うのはどんな若者なのか。D×Pが70人を対象に2024年に実施した聞き取り調査によると、出身地は大阪市内、大阪府内、関西圏内がほぼ3分の1ずつ。少数だがより遠方の出身者もいる。また、60%が家庭内での暴力・虐待の経験があると答えている。

背景には10代を中心とした子ども・若者の孤立がある。日本の2023年度における不登校の中高生は約38万人、中高生の自死者数は500人、2022年度の児童虐待相談件数は21万4843件で、いずれも増加している。「グリ下」に集う若者はまさに氷山の一角なのだ。

コロナの収束で消える「グリ下」しかし問題が解決したわけではない

コロナの収束に伴い観光客が戻り、ミナミの繁華街が賑わいを取り戻すにつれて、「グリ下」に集う若者は減少傾向にある。しかし、「10代の孤立」が解決したわけでは全くない。むしろ、たむろできる場所がなくなり、問題が見えにくくなっているといえる。

D×Pが運営する「ユースセンター」は現在、週2日開設されているが、1日あたり約50人の若者が訪れるという。彼ら彼女らはいまも居場所がなく、居場所を求めている。

この取り組みは、社会が変わりニーズがなくなるまでは必要であると柴田さんは繰り返し強調していた。

公開講座報告

万博から考える、 大阪の 「未来社会のデザイン」



「大阪・関西万博」開幕まで1年を切った。しかし、機運はいまひとつ盛り上がり欠け、会場建設の進捗の遅れなどネガティブな報道も後を絶たない。一方、経済効果をしきりに強調する大阪維新の会の「万博観」への疑念もぬぐえない。このままでは万博開催が、むしろ大阪・関西の経済的停滞や活力の減退を象徴するものとなりかねない危機感すら広がっている。

しかし、現代の万博は人類が直面する社会課題の解決に資する社会ビジョンや科学技術の提案・提言にその意義を有しており、集客や経済効果がすべてではない。私たちは市民の立場から、「大阪・関西万博」招致活動から開催準備に至る問題点を検証するとともに、本来の万博の意義に立ち返り、大阪の「未来社会のデザイン」のあり方について考え直してみたい。

以上の問題意識の下、大阪地方自治研究センターは11月9日、2024年度公開講座を開催した。講座には自治労大阪府本部組合員や大阪市職退職者会会員、一般市民など約80人が参加した。以下にノンフィクションライターの松本創さんによる基調講演、前大阪市議会議員の川嶋広稔さんと桃山学院大学経済学部教授の吉弘憲介さんがパネルディスカッションの冒頭の行った問題提起、およびその後のパネルディスカッションの記録を掲載する。

基調講演

松本 創
ノンフィクションライター

大阪・関西万博 「失敗」の本質

なぜこれほど迷走するのか

プロフィール 1970年生れ。神戸新聞記者を経て、ノンフィクションライター。著書に『誰が「橋下徹」をつくったか—大阪都構想とメディアの迷走』（日本ジャーナリスト会議賞）、『軌道—福知山線脱線事故 JR 西日本を変えた闘い』（講談社本田靖春ノンフィクション賞）など。編著に『大阪・関西万博「失敗」の本質』（2024年、ちくま新書）。

●はじめに

万博「迷走」の背景

フリーランスのライターの松本です。今年の8月に私を含めた5人の著者でちくま新書から『大阪関西万博「失敗」の本質』という本を出版しました。一昨日、増刷が決まって3刷になりました。これだけ世間で大阪・関西万博が盛り上がっていない中で、私たちの本が一番、機運醸成に寄与しているんじゃないかと自負しています。

昨日、大阪の某所でこの本のトークイベントをしました。こんなに熱心に万博のことを周知しているのは批判的な我々なんじゃないかと話していました。もうちょっと盛り上げてくれないと、批判的に検証したこの本も、その対象そのものに関心がないと売れないというジレンマに陥っています。私は、今回の本の筆者の一人であるとともに、他の筆者の方々にテーマを割り振って原稿を依頼するという、いわゆる編集者的な役割も果たした編著者という立場ですので、今日は各筆者を代表して本の概要をダイジェスト的にお伝えしていければと思います。

なぜ、この万博がこんなに迷走するのかという話から始めます。外的要因としては、①コロナによるドバイ万博開催の1年延期、②ウクライナ戦争による原油・資材の高騰、③国内建設業の人手不足、④万博の意義・魅力の低下、などが挙げられます。一方で内的要因、今回の万博計画そのものが内包していた様々な矛盾といいますか、負の要素もあります。そのもっとも大きな要因は多分、夢洲という人口島に会場を設定してしまったことだろうと思います。このことが建設業界の、非常に消極的な姿勢にもつ

ながっています。

万博協会（正式名称、2025年日本国際博覧会協会）の調整力不足という問題もあります。石毛博之さんという人が事務総長やっています。万博協会には私の知り合いも何人かいます。よくよく話を聞くと、ほとんど機能不全というか、調整力がまるで発揮できていないようです。特に広報体制なんかになっていないと言われています。昨日、本書の第3章「万博とメディア」をテーマに筆者の西岡健介さんとトークイベントをしましたが、電通や吉本興業が万博との関わりからちょっと引いているんですね、そういったことが要素としてあります。

●敢えて「失敗」と銘打って

『大阪関西万博「失敗」の本質』出版の経緯

こういう迷走の要因を整理して、あえて「失敗」と銘打って検証しようと考えました。その理由のひとつには東京オリンピック2020の評価があります。組織委員会の混乱や国立競技場建設をめぐるゴタゴタなど、開会式の直前までいろいろなことではたばたしていました。五輪の場合はスポーツ大会としての価値はそれなりにあるのかもしれませんが、国家的メガイイベントとしては完全に失敗なんじゃないのか。そんな意見を何人もの方から聞きました。ただし、失敗にも理由があるわけで、いろいろな要素で失敗しているわけです。これを検証して『東京オリンピック「失敗」の本質』という本を作ったらいんじゃないのかと、思いつきでツイッターに書いていたことがあります。2021年当時、いろいろな専門分野の人がチームを組んでこの事業を検証したらいいんじゃないのかなと思ったわけですが、そう

いう動きは起こりませんでした。

今回、自分のフィールドである関西に万博という、いわゆる国家のメガイベントが来たので、じゃあ実際やってみようと思い立ちました。なぜわざわざ「失敗」と断ずるのか。ひとつは、これまでの経過を見る限り、準備段階でまず失敗していますよね。関心が高まらないとか、工事の遅れとか。ガス爆発まで起こりました。関心が高まらないことの現れですけど、チケットの売れ行きも失敗していますよね。これは本当に失敗するだろうという指摘を開幕前にしておいた方がいいと思いました。というのは、大体こういうメガイベントというのは、終わってしまえば、何とかつつがなく終わって大成功だったね、みたいな感じに何となく許容されてしまう。後から検証しようとしても、済んだことだからもういいみたいな感じに流されてしまう。

逆に事前に批判すると、頑張っている人がいるのに足を引っ張るようなことを言うなど批判されますが、どっちにしても批判されるんだったら、一回ちゃんと自分の立場、視座から検証しておいた方がいい。事後の検証なら、終わってからだったら何とでも言えるよねと言われかねないので、では事前にやってしまうというのが出版に踏み切った経緯です。

●万博会場はなぜ夢洲だったのか

IRありきの万博招致

夢洲という会場設定が一番の問題ということに関して、ちょっと時系列的に整理をしておきます。そもそもなぜ万博会場は夢洲に決まったのか。もう皆さんもご存じかと思いますが、IRとの絡みで夢洲に決まっていきます。IRの計画の方が先にありました。大阪府市は2014年4月、「IR立地基本コンセプト」を策定します。この時点で既に夢洲にIRを誘致することを軸としたベイエリア再開発計画を大阪府市が打ち出していたわけです。

松井一郎知事（当時）の意向を受けて、維新の会が万博誘致を府議会に提案するのはその4カ月後の2014年8月です。松井知事、橋下徹市長の意図はIRをまず作る。そこに万博を持ってくる。タイムスケジュールとしては、その時点では万博よりずっと早い時期にIRを開業する予定だった。ちょっと遅れたけれども、2024年に開業すると言っている時期もありました。万博が25年ですから、その前にIRを一部でも開業する。IRの賑やかしというか、そこに人を呼ぶためのイベントとして万博もやるみた

いな位置づけで始まったわけです。ところがIRの方は国の法整備や認可手続きがずるずる遅れていって、コロナもあってさらに遅れます。

一方、万博会場については万博誘致構想検討会で候補地を検討していくわけです。候補地は大阪府の北部で2カ所、中部で2カ所、南部で2カ所が挙げられました。北部は万博記念公園（吹田市）・彩都東部（茨木市）と服部緑地、中部は花博記念公園・鶴見緑地（大阪市）と舞洲（同）、南部は大泉緑地（堺市）とりんくうタウン（泉佐野市・田尻町・泉南市）。当初、夢洲というのは候補に入っていなかった。ところが、2016年6月に松井知事名の「万博基本構想試案」の中で、「私の試案」として夢洲会場案が示される。その時点でのテーマは「人類の健康・長寿への挑戦」でした。アンチエイジングが大好きな松井さんらしいテーマですが、その中で知事の「私の試案」という形で会場を夢洲に決めてしまうわけです。こうした経過については、本書執筆の過程で、私や第1章担当の木下功さんが可能な限り取材をしました。最終的にはもう松井一郎さんと橋下徹さんに聞くしかないを試みましたが、二人への取材は残念ながら実現しませんでした。

●万博と政治

維新「政官一体」体制が 覆い隠すリスク

以下、本書の各章を追って、内容をダイジェストでお伝えしていきます。第1章はフリージャーナリストの木下功さんが執筆を担当した「万博と政治」、章のタイトルは「維新『政官一体体制』が覆い隠すリスク」です。

先の話と少し重複しますが、会場候補地として6カ所が候補に挙がっていましたが、いきなり2016年6月に松井試案として夢洲案が出てくる。それを受けて誘致構想検討会の整備等部会というのが3回開かれます。そこに登場するのが森下竜一さんです。森下さんというのは、コロナのときに大阪ワクチンを作ると言って作れなかった人です。作るとは言ったけれども、できるとは言っていないという謎めいたのことを言ったおじさんです。この人がなぜか整備等部会の委員として入っていて、松井さんの意向を受けているんでしょうけれども、夢洲を強く推すわけです。その時点では委員の中でも別の意見もありました。例えば万博記念公園がいいという意見もあったんです。しかし、もう出来レースみたいな感じで夢洲に絞られていく。

ちなみに私は第5章執筆のために、この部会の議論のまとめ役をしていた橋爪紳也・大阪公立大学教授に取材をしたところ、橋爪さんは会場については最終的には事務局が決めたという言い方をしていました。何のための委員なんだという話ですけれども、そう言っていました。何となく夢洲ありきで話が決まっているので、委員会も出来レース的にそっちに流れていったという感じです。

木下さんが書かれた大事なところですが、維新の橋下さんや松井さんは、夢洲は負の遺産だとよく言います。維新以前の大阪市政が埋立地として咲洲、舞洲、夢洲という三つの人口島を作ったが、利用計画を定められなかったではないか。かつて80年代にはテクノポート構想計画があり、90年代には舞洲をメイン会場に、夢洲には選手村を作るというオリンピック招致活動があった。しかし全て失敗した。結果的にこんな広大な空き地が負の遺産として残された。この遺産を我々維新は活用して、大阪の成長につなげるんだということを彼らは言うわけなんです。しかし、本当に負の遺産なのか、これはきっちり検証すべきです。

平松邦夫さんが2007年11月、市長になりますが、平松市政のときに、実は夢洲のまちづくりを再検討しています。それ以前の大阪市が描いていたテクノポート計画は全部終焉させて、夢洲は当面はごみ処分場として活用しながらコンテナヤードを整備し、物流拠点としていく計画も出ていました。でも、いわゆる集客施設とか金儲けの施設にはなっていないじゃないかというのが維新の言い分だったのでしょう。公園のことを空き地と言う人たちですから。そういう感覚で負の遺産と言っているのでしょうか、本当にそうなのか、いや、そうじゃないでしょうと言っておかなければならないと思います。

●万博と政治

万博の防災計画の問題点

また、木下さんは第1章の中で万博会場の防災について強い問題意識を持って書かれています。ご存じのとおり、夢洲には夢舞大橋という舞洲とつなぐ橋と夢咲トンネルという咲洲からつなぐトンネルという二つのルートしかありません。そのことが建設工事の資材の搬入に関しても、来場者の輸送計画に関しても、いろいろなところでボトルネックになる状況を生み出しています。それが一番甚大な影響を及ぼすのが災害時です。

想定では万博開催中の来場者数は2820万人と見込まれています。これを1日の来場者数で割り戻すとピーク時で最大22万人と推定されています。もし開場中に大規模地震が起こったらどうやって避難するのでしょうか。ところが避難計画の策定が非常に遅れて、しかもかなり大雑把というか、ずさんな計画になっていると木下さんは指摘しています。

例えば船舶による避難が言われています。橋とトンネルだけでは人をさばききれないので船で運ぶという話です。9月2日に防災実施計画の最新版が出されました。その中で「救急車が利用できない状況で、傷病者等の搬送が必要となった場合は、ヘリコプターや船舶の利用について関係機関に要請」と書かれています。しかし、本当に船舶が着岸できるのか、代替輸送の方策として機能するのかということです。災害時というのは想定外のことが連続して起こります。そうした状況の中で、こんな防災計画で大丈夫なのでしょう。また、こうした災害時には多くの来場者が会場内で避難することになりますが、その避難場所に有名なあの大屋根リングの下も含まれています。あの大屋根の下に避難していて本当に大丈夫なのか。実施計画を作っていると言うのですが、全く信用できない、安心もできない。そんな状況だと感じませんか。そういうことを第1章で木下さんは書いていて、ある意味、警鐘を鳴らしています。

●万博と建築

都市の孤島「夢洲」という悪夢の選択

第2章は1級建築士で建築エコノミストの森山高至さんが執筆しました。森山さんは東京五輪や東京の卸売市場を築地から豊洲に移す計画の妥当性などを検証して発信しています。

この章のタイトルは「都市の孤島『夢洲』という悪夢の選択」です。第1章で木下さんも触れていますが、土壌や地盤の問題を都市計画という専門的な視点から検証しています。ちなみに夢洲の位置ですが、地図で見ると大阪市の中心から9キロくらいで、大阪湾のすごくいい感じのポジションにあるように思えます。尼崎よりも手前あたりですぐに行けそうです。でも移動時間などを踏まえた実際の距離感はずっと遠いのです。市内からめっちゃくちゃ遠い。交通機関も満足にない。夢洲の先に行っても何もない行き止まりです。地図上では近くに見えていて、心理的距離というか、交通の利便性でいうととても遠

い。森山さんはまずそのことを強調しています。都市計画的な観点から言って、夢洲は万博会場の立地としてふさわしくないんじゃないかということです。

次に地盤の問題です。夢洲というのは、70年代に計画が定まって、80年代初頭から実際の埋め立てが始まります。万博会場に決まった時点では、まだ埋め立てている最中でした。埋立地というのは何回も土を埋めて固めていきます。埋め立ててもまたグューと沈んで水が上がってきます。また土を入れて、またグューを繰り返します。土だけじゃなく残土とかいろんな廃棄物を入れて何回も繰り返していくわけです。これを圧密沈下と言います。森山さんの話では土地が安定するまでに数十年はかかるということです。

会場に決まった段階では埋立途中だったので、表面は水が混じってジャバジャバの状態だったんです。使える土地はほとんどなくて、軟弱地盤で非常にやわらかいので建物を建てるにも安定しません。しかも廃棄物の処分場でもありますから、土壌に有害物質が含まれています。例えばPCBやダイオキシンなどが水に溶け出して土壌を汚染することも懸念されるわけです。そんなところでこういうイベントをやっていいのかという話ですね。そこに盛り土をして、上から土をかぶせて蓋をしてやるみたいな状態になっているわけです。しかし、軟弱地盤ですから地盤沈下を起こします。関空もそうですが、どんどん沈んでいっている。これが会場の土壌と地盤の問題です。

次に、そんな地盤の上にパビリオンなどの建築物を建造する問題です。本来、こんな土地に安定した建物を建てるには、めちゃくちゃ長い杭を打たないといけません。40～50mの深さまで地中に杭を打たないといけないそうです。建物でいえば15階建てぐらいの長さです。しかし、仮に杭を打つとしても、万博が閉幕したら施行者の責任で杭を撤去するというルールがあります。杭は抜くのがとても大変だそうです。技術的にも大変でコストもかかります。半年間の時限的なパビリオンのためにそんなコストはかけられません。

そこで検討されたのが浮き基礎（直接基礎）工法です。比較的容易な工法だそうです。しかし、これも地下を2.5m以上掘ってはいけないという決まりがあって、そのためにこの工法もとりがたい。なぜ2.5mしか掘ったらいけないのかと言ったら、さっき言ったジャバジャバの土地に何とか蓋をするための盛土が3mしかないためです。2.5m以上

掘ると先ほど触れた有害物質が浸出してきて、いろいろな不具合が起こる可能性があるからだと言われています。

じゃあ、どうするかということで、多くのパビリオンがEPS置換工法というのを採用したそうです。発泡スチロールみたいなのを基礎にして、地中に浮かす工法らしいです。日本や大阪、日本企業のパビリオンは、夢洲の土壌がこれだけ悪いと最初から織り込み済みなので、このEPS置換工法で、しかもあまり地盤に負担をかけないドーム状の底面積の広い設計にしています。しかし海外の出展国はそんな事情を聞かされていないので、建設業者の見積もりを見てその高額さに驚いたわけです。これが外国のパビリオンの工事が進まない主要な原因です。参加国といっても、欧米のアメリカやフランス、イタリア、ドイツといったような大きな国は従来から日本とつながりがあり、建設業者とやりとりもできます。しかし、アフリカやアジアの小さな国は何のツテもないので、現地で建設業者をどうやって見つけたらいいかがわからなくて困ってしまったわけです。

森山さんは今回の万博には非常に批判的ですが、一方でそういう国と建設業者のマッチングにはずいぶん協力しています。例えばネパールは、森山さんの後輩に超ネパール好きで、ネパールに何回も行っていてネパールのためなら何でもやりますという人がいたので、その人とチームを組んでネパールの大統領と大阪の建設業者をマッチングしたそうです。北アフリカのチュニジアかモロッコにもそんな風アレンジをしたそうです。森山さん、実は結構貢献しています。

逆に言うと、これは万博協会にマッチング能力がないということです。ホスト国なのに出席を呼びかけている国に対するホスピタリティーが非常に低い。なぜそうなったのか。そのことを次の章で考えています。

●万博とメディア

「電通・吉本」依存が招いた混乱と迷走①

本書の第3章は「『電通・吉本』依存が招いた混乱と迷走－万博とメディア」というタイトルで、ノンフィクションライターの西岡健介さんが執筆しています。

まずは電通から見ていきます。万博協会は主に経産省、大阪府市、それから在阪企業からの出向者で

構成されています。3分の1ずつの寄せ集めの組織なので、なかなか組織として機能せず、専門性も発揮できていません。従来、こうしたメガイベントのノウハウをもって、インターフェース的な役割を果たし、イベントの実質的な運営の中心を担ってきたのは電通でした。

電通は、1970年の大阪万博のときから本格的にノウハウの蓄積を始めます。海外の万博を幾つも視察しています。100人単位でいろいろな万博の視察に社員を出張させて、万博とはどういうものか、世界レベルはどんなものかを持ち帰って、政府や主催の自治体－1970年万博なら大阪府－に伝えています。そうしてノウハウを蓄積してきて、例えば1975年の沖縄海洋博では、電通が開幕から最後のイベントまで仕切ったと言われています。1985年のつくば科学万博ではイベントそのものの運営を請け負うのはもちろん、出展された28パビリオンのうちの18パビリオンは電通が請け負ったそうです。だから「電通万博」とまで言われました。最後に2005年の愛地球博です。愛地球博は名古屋市、愛知県が開催都市でしたが、電通の有力顧客であるトヨタが全面的にバックアップしました。トヨタの資金力で電通が運営をしたため「トヨタ万博」と言われました。電通のノウハウの集大成とも言われています。

では2025年の大阪・関西万博はどうか。もとより電通抜きでは回っていかないし、当初は電通もやる気満々でした。愛地球博のメンバーを中核にして、大阪・関西万博の準備室を立ち上げていました。ところが2022年8月、東京オリンピックでスポンサー選定に関わる贈収賄事件が摘発され、元電通専務で大会組織委員会理事であった高橋治之という人物が逮捕されるという事件が起こります。当時の電通の社長は榎谷典洋さんという人でした。榎谷さんという人は若いころから将来社長候補と言われ、電通のエースと呼ばれていた人です。しかし、彼が社長になった途端にこの事件が起こり引責辞任をせざるを得なくなります。また、2023年2月に国や自治体などの公的機関から1年間の指名停止になります。電通は組織として非常に大きな傷を負ったわけです。

万博協会からすると今から万博の機運醸成にむけてPRイベントなどに取り組まないといけないときに、業界のガリバーである電通が不在になってしまったということです。電通サイドも事件の痛手がトラウマになって、万博にはあまり関わらない方が良さみたいな感じで、ちょっと引き始めたところもあるようです。

西岡さんは、電通が大阪・関西万博に消極的な理

由をもう一つ指摘しています。つい先日実施された自民党総裁選のポスターをご記憶でしょうか。あれは電通がつくったポスターです。つまり電通のクライアントは自民党なんです。だから大阪の地方政党に過ぎない維新が推進してきた万博にはそれほど一生懸命になれない。そもそも維新のPRや広告をやっているのは大広です。大広のクライアントのイベントに電通が乗り出すことへの遠慮もある。加えて大阪と東京の距離感もある。一応、日本政府が主催する国家事業なので協力はするが、程々というスタンスなんだと思います。いま電通が力を入れているのは2027年に横浜で開催される園芸博です。これは博覧会の格としては国際博覧会、即ち万博よりちょっと落ちますが、たとえ格落ちの園芸博であっても、圧倒的な成功を取めて、自民党が電通を使ってやれば、こんなすごい博覧会になるんだという気構えで一生懸命やっているという話です。

●万博とメディア

「電通・吉本」依存が招いた 混乱と迷走②

電通がちょっと引き始めた、そのすき間のポジションを埋めるのは大阪発祥の吉本興業だと思われていました。吉本興業はこの10年間、大阪府市をはじめとして自治体関連の公共的な事業を進めてきました。これをけん引したのが先代会長の大崎洋さんです。いま大阪府市といえば、ほぼイコール大阪維新の会ですね。吉本興業は大阪市と包括連携協定を結んでいますし、ガンガンやっていくんだらうと思われていました。吉本サイドも当初そういう姿勢を見せていました。

その大崎さんが「大阪・関西万博催事検討会議」の共同座長に就任すると同時に会長を退任し、代表権も全部返上しました。大崎さんとしては、大阪出身の方ですから、地元大阪に貢献をしたいということ、自分がそこにいると吉本の利益にもなるだろうという両方の思いがあったのではないのでしょうか。催事を吉本が受注するにしても、自分は吉本と切れているので吉本が取ったみたいと言われたいだろうと。しかし、この辺が企業組織の怖いところです。大崎さんは善意というか、会社のためだと思っていたわけですけど、大崎さんが出た途端、何か梯子を外すような動きが出てきます。大崎体制を見直すみたいになっていきます。吉本興業は自治体などの公共的な仕事を取りに行くというのはもうやらないと宣言します。地域振興や地域を盛り上げる仕

事に積極的に参入してきた大崎路線を見直すわけです。

それはなぜか。一つの理由としては、公共の仕事は正直言って、そんなに利益率がよくない。民間のイベントに比べると利益率は全然悪いのに、公共の税金を食い物にしていると批判だけされる。大崎さんが催事のイベント座長なので、吉本がそれを受けると、またこれは利益誘導だと言われかねない。大崎さんを守るためにも、会社を守るためにも、もう関わりませんという理屈です。

そこに拍車をかけたのが、万博のアンバサダーを務めていたダウンタウン松本人志さんの性加害の報道問題でした。週刊文春が2023年末に行った報道が発端です。同じ年末に「探偵ナイトスクープ」という番組に吉村知事が万博のPRのためにミyakumiyakと一緒に出てきて、アンバサダーである松本人志さんと絡んで何か非常に楽しげにしゃべっていました。この時点で万博の内容については何にもわかっていなかったのが、吉村さんは「空を見上げれば空飛ぶ車、海の向こうを見れば六甲山、世界で初めての海上万博。すばらしいので来てください」みたいなことをしゃべっていたようです。それ全部、ロケーションの話やる、中身の話はなんにもないみたいな感じの話をしていました。松本人志さんと二人で子煩悩パパみたいな感じの会話を交わしたんですけど、その直後に女性へのひどい性加害の報道が出て彼のイメージは一変してしまいました。

ちなみに万博協会のホームページには、ダウンタウンはまだアンバサダーとして紹介されています。末尾に「松本人志は現在活動休止中」と書いてあるだけです。ちょうど昨日、松本人志さんが名誉毀損で文春を訴えていた訴訟を取り下げたという報道がありました。一部に松本人志さんを擁護する声もありますが、取り下げたというのは性加害を認めたということです。相手に謝罪をするようなコメントも出していましたから、事実上認めたというのが大方の受け止めでしょう。そうなったときに、このアンバサダーをどうするのか。そもそもアンバサダーが何をやる人なのか全くわかりません。これまでもイベントに出てきて、当時の松井市長や吉村知事にダウンタウンの2人が絡む、みたいなことしかやっていません。聞くところによると本人らは全くやる気がなく、恩人である大崎さんが万博に熱心だったから引き受けたぐらいのことだったらいいんですけども、万博協会が今後どうするのかは問われます。この取り下げ報道があってもまだアンバサダーとして起用し続けるのか、注目されるどころです。

少し話を戻しますが、吉本興業は今年の4月に「コーポレートガバナンスの強化等について」という文書を出しました。その1項目として、2025年の大阪関西万博への取り組みに関する項目が設けられていて、「なお、弊社は、大阪・関西万博の開催・運営における中立性や公正性を害することがないように、日本国際博覧会協会による公募案件を含め同協会が発注する事業は受託しないことを既に取締役会において決定していることを申し添えます」とありました。つまり企業として万博の事業を受けることはしませんということです。もちろん芸能プロダクションなので、芸人のブッキングは本業としてやりますが、会社としてイベントを丸ごと受けて、主催して作っていくというのはもうやらないと取締役会で決定したということです。

いま万博の機運醸成がなかなかうまくいかないと言われていますが、PRとかイベントのプロが抜けてしまっているというのも大きな要因になっているんじゃないかなと思います。

●万博と経済

検証「経済効果3兆円」の実態と問題点

第4章のタイトルは「検証『経済効果3兆円』の実態と問題点-万博と経済」で、桃山学院大学経済学部教授の吉弘憲介さんが執筆しました。

万博の経済効果3兆円ということを維新関係者、特に吉村知事がよく言います。けれども、私はずっと以前から疑問でしたが、経済効果とはそもそも何のことを言っているのか、その実態はなんなのかということです。例えば、阪神タイガースが優勝したら1000億円の経済効果みたいなことが、2000年代初頭に星野監督が就任してちょっと阪神が強くなり始めたあたりから盛んに言われだしました。その頃から何かにつけすぐ経済効果というんですが、そんな経済効果を実感したこともないし、経済効果とはいったい何かということ、素人ながらずっと疑問に思っていました。万博は経済効果が3兆円あるからやる意味があるみたいな論調で正当化に使われるわけですが、眉唾な気もして、ここは財政学者であり経済政策の研究者である吉弘教授に教えてもらおうと思って依頼をした章です。

本日は吉弘教授もパネリストとして参加していますので、詳しくは後ほど御本人から話してもらいますが、1点だけすごく勉強になったことを私から紹介しておきます。経済効果が何兆円というのは別

の言い方で「レガシー」といいますよね。そのレガシーとは何か。吉弘教授によると、これは一言で言えば中長期的な経済効果のことなんです。文芸春秋社から『2025年の論点100』というムック本がもうすぐ出版されるのですが、それに「大阪・関西万博はレガシーを残せるか」というテーマで原稿を書きました。大阪の夢洲で万博を開催して、終了後に万博は何を残したんだと問われたときに、何が残ると答えるのでしょうか。

吉村さんは空飛ぶ車に象徴されるような万博から生まれる新しい技術や産業みたいなものがレガシーになると言っていました。ご承知のとおり、空飛ぶ車の商業運航はできないことになりました。デモフライトをちょっとだけやるくらいだそうです。そもそも空飛ぶ車といっても大型で人が乗れるドローンみたいなもので、とてもレガシーとまでは言えなさそうです。次に木造リング。あのリングをバームクーヘンを切り分けるように分割して、それをどこかで保存して残せばレガシーになるみたいな話を始めています。そうでしょうか。木の残骸が残るだけで、それをレガシーと言いますか。

吉弘教授はレガシーの例として、川に堤防をつくるということを挙げています。つまり流域で非常に氾濫しやすい箇所があったとして、そこに堤防を築くと、そのことによって流域全体の土地が安全で安定的に使用できるようになる。堤防の建設が中長期にわたって多くの人に利益や恩恵をもたらす。これがレガシーであると。非常にわかりやすく、なるほどと思いました。では2025年の大阪・関西万博はレガシーとして何を残せるのでしょうか。

これは私が担当した最後の章の話につながっていくのですが、私と建築エコノミストの森山さんとで意見が一致した万博レガシーは、維新の本音からいえばIRカジノだろうということです。なのにそれを言わない。IRカジノのために万博をやっているわけではありません、なんて言う。もう堂々と万博はカジノのためにやっているのです、カジノを成功させなきゃいけないんですとはっきり言ったら、その方がよほど清々しいと思います。それをカジノだと反発を受けるので、シラを切るから話がよくわからなくなる感じですね。

●万博と都市

大阪の「成功体験」と「失敗の記憶」

ということで、私の担当した第5章の話に入りま

す。タイトルは「大阪の『成功体験』と『失敗の記憶』 - 万博と都市」です。

大阪は博覧会を利用してどのように都市開発を進めてきたかを歴史的な視点から追ってみました。大阪で最初に開催された博覧会は、第5回内国勸業博覧会です。西暦1903年、明治36年に天王寺で開催された明治政府主催の博覧会です。内国勸業博覧会というのは当時としては最大規模の博覧会で、第1回から第3回までは東京で、第4回は京都で開催され、第5回が大阪でした。第4回の京都の会場跡地は、今、岡崎公園と平安神宮になっています。大阪の会場跡地は天王寺公園と新世界のあたりになっています。堺にも第2会場があり、当時としては破格の規模のイベントでした。博覧会というものの大阪の成功体験はここから始まっています。その後、大正、昭和の初めと大小いろいろな博覧会が開かれます。大大阪博覧会とか電気通信博覧会とか。いまはもう記憶されていない博覧会がいっぱい開かれています。都市整備や公園整備、都市圏域の拡張、インフラ整備などを、博覧会を契機に進めてきた歴史が大阪の都市づくりの一側面と言えます。

こうした歴史を引き継いで開催されたのが1970年の大阪万博です。この万博を契機に大阪は北摂の方に都市圏が広がっていきました。交通網では御堂筋線が延伸され新御堂筋が開通し、阪神高速が空港まで延びました。高速道路網も中国縦貫道とか名神高速道路とかが整備され、万博を契機に本当の意味で都市基盤が整えられたといえます。まさにレガシーです。新たな成功体験でもありました。

維新以外で今回の万博招致に熱心にかかわった人を二人だけ紹介しておきます。一人目が70年万博の成功を自分の手柄だと言っている故・堺屋太一さんです。維新の顧問も務めた、維新政治のブレーンだった人です。通産省の若手官僚だった25歳のころに万博を担当して以来、私の人生は万博に取りつかれた人生ですと言っていました。かつてインタビューしたときも「もう一回、大阪で万博をやりたい」とずっと言い、「(もう一度万博をやって)若い人にチャレンジをする機会を与えたい」みたいなことを言っていました。私にはノスタルジーそのものに聞こえましたが、自分が輝いた時代の万博をもう一度やりたかったんでしょう。もう一人は前述の橋爪紳也さんです。「国際博覧会大阪誘致構想検討会」の座長でした。とにかく万博が大好きな先生で、15年ぐらい前に取材に行ったときも研究室に太陽の塔のフィギュアを飾っていました。カジノも推進派で大阪府市の特別顧問としてIR推進をずっと言い続けて

きた人です。以上が成功体験です。

次に「失敗の記憶」です。大阪市は昔から湾岸開発、湾岸整備をやるうとしては失敗してきた歴史があります。代表的なのが1980年代のテクノポート大阪計画です。南港地区の咲洲コスモスクエアと舞洲と夢洲の開発計画です。夢洲を人口6万人規模の居住区域とする計画でした。こういう計画を大阪市制100周年に向けて打ち出しましたが、バブルの崩壊で頓挫します。さっき言ったように平松市政になった後に撤回された計画です。その前に、90年代には舞洲を会場候補地として2008年オリンピックの招致活動が取り組まれますが、北京に惨敗します。第1回の投票で6票しか入らなくて、もう断トツの最下位で終わりました。当時、招致活動にかかわっていた大阪市の人に聞きましたが、北京が立候補した時点で無理だとわかったが、やめるにやめられなかったと言っていました。これが「失敗の記憶」です。

万博の「レガシー」、そして「失敗」の本質としてのIR

そろそろまとめに入ります。橋下さんが2008年に府知事になったとき、大阪市の三セクが建てて経営破綻状態だったWTCを大阪府が買い取って、府庁舎をここに移転するという話を橋下さんが急に言い始めました。この話はすったもんだのあげく頓挫しますが、その時の副産物として大阪維新の会ができていくわけです。だから維新の原点は、この府庁移転計画にあると言えます。その府庁移転をめぐるすったもんだのさなかの2009年9月に橋下さんが急にぶち上げたのが、WTC周辺へのカジノ誘致構想です。当時、関経連会長だった下妻博さんや平松市長も入った「夢洲・咲洲地区まちづくり推進協議会」の場で橋下さんが突然、カジノ誘致を言い始める。その前段に何があったのかというと、2000年代に入って大阪にカジノをつくりたいという人たちの幾つかのグループが活動を活発化していました。そうし

たグループが、先ほどの橋爪さんなんかを介して橋下さんとつながっていきます。こうして橋下さんもどんどんIR誘致に傾いていくわけです。

その後、紆余曲折を経て、2023年の統一地方選で維新が大躍進をしたという結果を受けて国から正式に認可されます。2024年10月1日に更新された大阪市のホームページでは、IRに関して「2030年秋ごろの開業をめざし、公民連携して取り組んでいます」という解説が、未来都市を思わせる夢のようなイラストとともにアップされています。維新としては初めてぶち上げてから15年かけてここまでたどり着いたということでしょうね。

IRに関しては、事業の中身も採算性も、いろんなことが見通せない中でやるのが決まっていますので、今後も進まざるを得ない。2030年といえばまだ先なので、経済情勢がどうなっているとか、インバウンドはどうなっているとか、いろいろ不透明です。最近では万博とIR建設工事の兼ね合いの問題が話題になりました。土壌整備への公費投入の問題も指摘されています。それから土地の賃料に関してMGM・オリックスのグループに対する便宜供与かと疑われるような、事業者にも有利な契約も問題視されています。すべて不透明ですが、不透明なまま進んでいかざるを得ない。

しかも先ほど言ったように、万博のレガシーはIRにならざるを得ないというか、これぐらいしか見当たらない。本の締めくくりに私はこう書きました。

「過去の成功体験にとらわれた一部の人たちが『成長の起爆剤』だと喧伝し、不都合に目をつむって万博を強行する。それでも大半が無関心なまま、誰も止めることができない。そして維新首長の下で府市が一体化し、政治と行政の線引きも失われた今の状況では、おそらく誰の責任も問われない。大阪が置かれたその状況こそ、大阪・関西万博『失敗』の本質であろう」

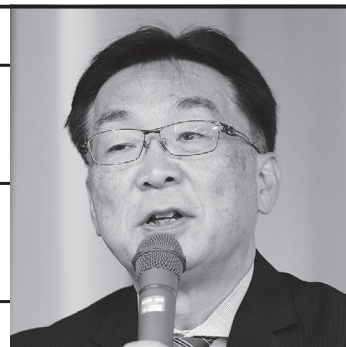
そこに尽きるなというふうには私としては思っています。



●ノンフィクションライターの松本創さんの基調講演に聞き入る参加者

問題提起

大阪市政の課題と万博



川嶋 広稔

「株式会社みおつくし総研」代表取締役、
前・大阪市議員

プロフィール

1966年生まれ。関西学院大学卒業、大阪市立大学大学院創造都市研究課程修了、パナソニック勤務を経て、2007年から大阪市議を4期務める。「株式会社みおつくし総研」代表取締役。著書に「とことん真面目に大阪都構想の「真実」を語る」(2020年、公人の友社)

維新一強で進む議会と

行政の劣化

政治と行政の関係

こんにちは、川嶋です。今は「みおつくし総研」という会社をつくって、そこでコンサルタント業務を含めてさまざまな仕事をしています。前市議員と紹介されましたが、昨年の市議員選挙で厳しい結果でしたので、そういう肩書になっています。

今回のテーマは万博から大阪市政の課題を考えるということでした。大阪市政の課題とは何かと考えていくと、やはり万博につながっていくという状況だと思います。そこで今日はそういう視点で話をしようと思っています。

現在の大阪市政の課題を考えるうえで、第一に見ておかないといけないのは政治と行政の関係です。そのことをつくづく感じています。今の大阪市政を見ていると、議会の議席の過半数を維新の会が占める構成になっています。

維新が過半数を占めることによって、何が起きているのでしょうか。当然、市長は維新です。そこに議会まで維新が過半数をとったことによって行政に何が起きているんだろうということです。時々自民党の市議員団の控室に行きます。そこに職員は既に決まった事案の報告には来ますが、市政をどうしていくかというような相談には来なくなりました。

かつて市の職員は議会の過半数確保に向けての調整をするために、各会派の部屋を訪ねて議員に説明や相談をして調整に努めていました。しかし、いまは維新が過半数の議席を持っているためそういう調整をしなくなりました。ということで、職員の調整能力という意味では行政の力が非常に弱くなっているのではないかなという気がします。

あわせて、維新の議員は市長と同じ政党で、賛成して議案を通す立場ですから、ある程度説明をしてもらえればそれでよく、議会としてきちっと情報収集をして行政をチェックするという力が弱くなっているなということをつくづく感じています。

こうした大阪の政治状況の中で、万博に関してもチェックされずに維新の主張に流れていき、本当に問題なのは何か、課題は何かということについて議会で十分議論されない。当然、職員からも出てこない。そんな状況が続いているのではないかと思っています。

大阪市の貯金3000億円が狙われている？！

大阪市の財政(財政調整基金など)

次に大阪市の財政についてです。大阪市の財政はこの間ずっと黒字です。堅調な税収に支えられて、貯金が増えています。自治体の貯金にあたるものとして、財政調整基金とそれ以外の特定目的基金があります。特定目的基金には、例えば教育振興基金とか交通政策基金、都市整備基金などがあります。これらは2020年について3000億円を超えました。3000億円を超える貯金をどんどん増やしているのが大阪市です。これ以外に減債基金といって、借金返済のための基金も約5000億円ありますので、とんでもない貯金が大阪市にはあるということになります。

しかし、財政というものを冷静に考えると、貯金ばかりしていて本当にいいのかという問題に行きあたります。納めていただいた税を行政サービスという形で住民にきちっと還元する、それを考えなければならぬはずです。本当に貯金をどんどん増やすだけでいいのでしょうか。

大阪市が何のためにこんなに貯金を増やしている

のかというと、ひとつは大阪都構想がありました。都構想を実施するためにはとんでもないお金かかるから貯金していたんだと思われます。しかし、これは2度の住民投票で否決されました。もうひとつが万博です。さきほどの松本さんの話にもありましたが、万博費用が増えてきている中で、最終的に国や府や市の責任が問われたときにどう責任を取るのか。大阪府にお金はないので、大阪市の貯金をあてにしているのではないのでしょうか。ある意味、こうしたリスクが生じるという事態も、大阪市民として考えておかなければいけないのではないかと考えています。

ちょっと話はそれますがけれども、例えば大阪市の介護保険料は全国で一番高いです。国民健康保険も非常に高いと言われています。他の自治体はどうやって保険料を抑えているかということ、やはり税からの投入を行っています。しかし、大阪市は税の投入をしないので、市民の負担が増えて、市の貯金はたまっていきます。本来どうあるべきかということ、冷静に考えておく必要があります。これが大阪市の財政を見ながら感じることです。ほかにも今の大阪市の財政に関して話したいことがたくさんありますが、今日はあえてこの貯金という視点から、健全そうに見えるけれども、その裏にあるものを見てもらいながら、貯金と万博の危うい関係を考えてもらいたいと思っています。

府が決め、市が費用を 負担する万博のインフラ整備 府と市の広域一元化、組織の統合

大阪市政の三つ目の課題は、府と市の広域一元化と組織の統合です。前回の都構想住民投票否決後に府市一元化条例が制定されました。この条例に基づいて府市の広域一元化が進められています。その結果、今回の万博も府市協調で進めることになりました。組織においても万博推進局は府市合同の部局になっています。

広域行政の一元化の名のもとに部局の一元化が進められ、あたかも都構想が提唱する都制度的な運用をしています。その結果、万博の費用負担を全体でみるなら、会場建設費や運営費といった府市均等の負担以外のところでは、大阪市に偏った負担が強いられた形で進められています。例えば夢洲という土地のインフラ整備に関しては、大阪市のみが相当の資金負担をする形で進められています。府市で方針を決めるんだと言いながら、財政的な負担は府ではなく、大阪市にその資金拠出を強めています。これ

も今の大阪市にとっての課題だと思います。

この万博というものが失敗したときにどうなるか。先ほどお話しした貯金の問題もあります。加えてインフラ整備のほとんどの費用負担の責任を大阪市が担っているにも関わらず、府市一元化の名のもとに府主導で決められていることも、課題ということで認識をしておいてほしいと思います。

思いつき・思い込み・思い上がりで 迷走する都市政策

総合計画

次に総合計画の課題です。現在、地方自治法が改正をされて総合計画の策定義務はなくなりましたが、大阪市を除くほとんどの政令指定都市は策定しています。一般の市町村もほとんど策定しています。

総合計画とはどういうものか。総合計画というのは、簡単に言えば自治体行政の長期計画です。計画策定に向けては審議会を設け、専門家を入れ、市民の声も聞きながら策定していきます。まず基本構想という長期的にめざす都市像があります。これに基づいて概ね10年間の長期期間の基本計画が策定されます。そしてそれを行政分野ごとに4年ぐらい、中期的な実施計画に落とし込みながら市政運営を行っていきます。大阪市ではこの総合計画策定を呼び掛けても、これまで作らなかったのです。かつては作っていましたが、維新政治になってから作っていません。総合計画がないということで、大阪市政においては、例えば大阪府庁がWTCに来るからといって、その周辺にカジノを誘致しようとか、今度はカジノがあるから万博を招致しようとか、そういう思いつきの計画がどんどん進んできたわけです。

そのとき思いつきでやったものが、こじつけで長期計画的なものになっていく。そのために他の計画もそこに合わせないといけなくなっています。本来あるべき構想を持って長期計画を立てて、その中で万博をどうするか検討するという発想で進めるべきなのに、そうっていない。まず万博をすると決めて、そこから泥縄的に他の計画を立てるということになってしまっています。こうしたあり方を批判して、私はいつもこういっています。「思いつきが思い込みになり、最終的には思い上がりになっていく」と。総合計画がないために行きあたりばったりの都市計画になってしまっていることが、やはり今の大阪市の大きな問題だと思っています。

特に万博については、本来、最初から跡地利用の計画を立てておかないといけませんよね。ところが、

夢洲2期区域マスタープランの策定に向けた民間事業提案を今ごろ募集しているんです。万博跡地利用の提案を民間に求めているわけです。そこには先ほど話題になった大きな木造のリングの活用法も含まれています。跡地利用を考えずに思いつきでやってしまった後で、まるで後付けのように民間の募集をしているわけです。

今年の9月に開催された副首都推進本部会議で府市のBEYONDEXPO2025という計画案が提案されました。こういう名称の計画をつくって、万博の後の大阪の未来に向けて議論しましょうというたたき台です。総合計画がないために、結局思いつきでやったことにどんどん後付けの計画が継ぎ足されて、気がついたら間違えた方向に行ってしまう危険性が高まっています。大阪市に総合計画がないということはやはり大きな問題です。

万博会場の防災・災害対策は大丈夫か
防災・災害対策

防災・災害対策についても触れておきます。先日の衆議院選挙でNHKが「投票で最も重視するのは何ですか」というアンケートを取っています。「景気・物価高対策」が一番多くて34%でした。「防災・災害対策」はどうかというと、6%で6位でした。非常に低いんですね。有権者の関心が低いということは、選挙であまり票にならないということです。票にならないなら、そんなに力を入れなくてもいいということになりがちです。そういうこともあって、私は大阪市の課題の中で、やはりこの防災・災害対策が弱いことが大きいと思っています。

しかし、この防災・災害対策の課題は、皆さんや家族の生命、仕事、財産など、いろいろなことにかかわってきます。特に今回の万博の防災・災害対策計画はとても中途半端です。台風で高潮がきても大丈夫ですよ。南海トラフが起こって津波が来ても大丈夫ですよと言われています。本当でしょうか。関空が孤立した2018年9月の台風21号のとき、実は夢洲の護岸は崩れていたんですよ。見に行こうとしても許可してくれなかったのが、当時、私たち自民党市会議員団でドローンを飛ばしました。するとやはり崩れていたんです。

そうした経験からも、ちゃんと災害対策ができていなければ、万博開催中に大きな地震や台風が来たときにとんでもないことになる、とても心配をしています。そういう意味では、大阪市政の課題とし

て懸念されること全部が、万博開催における懸念につながってるということを理解してほしいと思います。

3度目の都構想はあるのか?
行政区のブロック化(総合区?都構想?)

また、維新から行政区をブロック化するという話が出てきています。これも大阪市政が直面している課題です。何を目論んでいるのでしょうか。ブロック化から総合区をめざすのでしょうか。都構想を再提案するのでしょうか。何でこんな議論をしているんだろうということを現職の議員と話をしていると、「万博が終わって、もし支持率が下がっていたら、また都構想とか言い出すのではないですか」という声を聞きます。そういう危惧は私たちも持っています。万博が失敗したときのために、次の思いつきのネタを考えているのではないのでしょうか。思いつきを正しいと思い込み、維新は支持されていると思いがかり、3度目の都構想住民投票につき進んでくる可能性についても注意しておく必要があると思っています。

検証・総括なしに進められる維新政策
民間活用や目玉施策の総括

維新の市長になり市議会でも維新が大きな勢力を持つようになってから、大阪市政における民間活用がずいぶん進められました。維新の市長や民間からの公募区長になってから、いわゆる目玉施策がいろいろ進められました。この万博も目玉施策のひとつです。いろいろな施策が着手されましたが、総括がなされていません。広域一元化の名のもとにいろいろな組織が統合されましたが、効果についての検証がなされていません。やりっ放しのものばかりです。客観的な検証や総括がなされていないことに私は大きな心配をしています。

万博もそうならないだろうか。終わったら、もう済んだことと、きっちりとした総括もなく流されてしまわないか。そういう心配をしています。政策や施策に対しての総括をしない体質は、今の大阪市政の大きな課題だと考えているところです。

実は万博協会は情報公開請求の対象にならないんです。大阪市だけの事業なら情報公開請求ができますが、万博協会が情報を持っていて、それが開示さ

れなかったら全く検証できません。このことは大きな問題です。だから私は、大阪市長の責任において万博協会の情報を収集して公開することを義務付ける条例を制定すべきだと提唱しています。

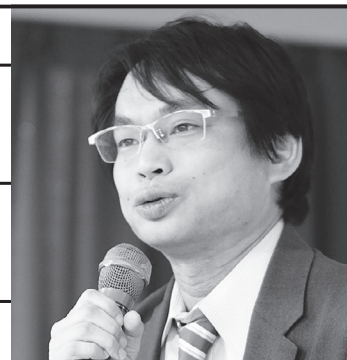
繰り返しになりますが、このように大阪市の課題を考えていくと、やはり全部、万博につながるということを変えて申し添えて、私からの問題提起とします。

問題提起

万博の経済効果と 大阪経済

プロフィール

1980年生まれ。桃山学院大学経済学部教授。東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。専門は財政学、租税政策。著書に『検証・大阪維新の会』（2024年、ちくま新書）、共著に『大阪・関西万博「失敗」の本質』（2024年、ちくま新書）。



吉弘 憲介

桃山学院大学経済学部教授

はじめに

本日のテーマ

桃山学院大学の吉弘です。今年の3月30日に開催されました前回の公開講座でも、この会場で話をさせてもらいました。その少し後の7月に『検証 大阪維新の会「財政ポピュリズム」の正体』という本をちくま新書から出版しました。これは私の初めての単著で、思い入れのある本です。書いた後、少し体調を崩しまして、若干忙しすぎたようです。ようやく少し回復し、今日、登壇させてもらえたことを大変うれしく思っています。

その1カ月後に同じちくま新書から出版された『大阪・関西万博「失敗」の本質』という本にも、松本創さんのお誘いで、第4章「検証「経済効果3兆円」の実態と問題点」という箇所を書きました。本日はその内容を中心に話をしたいと思います。

今日、私に課せられているテーマは万博の経済波及効果についてです。私の専門は財政学ですので、広い意味では経済波及効果というのは私の専門の中心ではありません。もともと経済波及効果というのは、どちらかというところマクロ経済学と呼ばれてきた分野の内容になっています。少し専門的になりますが、産業連関表というツールを使って経済波及効果を計算します。私は大学院を出た後、最初に鳥取県の研究所で働いたのですが、その研究所で、例えば鳥取県が実施するイベントの経済波及効果を計算する仕事を経験しました。エクセルのマクロを頑張っ

て作って、経済波及効果を計算するために使ったりしていました。

経済波及効果(短期の経済効果)

とは何か

最初に言葉の整理をしておきます。経済効果には短期のものと中長期のものがあります。短期の経済効果を経済波及効果といい、中長期の経済効果をレガシーと言います。ですから吉村さんが「万博で3兆円の経済効果」というときの経済効果は短期の経済効果、経済波及効果のことを言っているということです。

では短期の経済効果、経済波及効果とは何か。こういうイメージを持っていただくとわかりやすいと思います。筋ができたような容器があって、水を上から注ぐと、水が筋に沿ってずっと流れていきますよね。同様にお金を上から注ぐと、いろいろなところにお金が出ていく。例えば建設業でしたら、建設をするためにセメントを買わなければいけませんし、鉄骨をつくるためには鉄鋼業者に発注しなければなりません。いろいろな産業にお金流れ、そしてその流れていったお金はそこで働いている人たちの給料になり、さらにそこで働いている人たちはその給料を使って物を買うという形で、お金が筋交いにずっと流れていく。こういうイメージを持っていただくと経済波及効果とは何かを理解しやすいと思います。例えば公共事業のように何かを作る時に最初にお金を使うと、順々にいろいろなところでお金

が使われるようになっていきます。これがグルッとひと回りしたあたりで、使われたお金を全部足してみ、どのくらいお金が使われたかの合計を出します。簡単に説明するとその合計が経済波及効果というものです。

経済波及効果が何億円とか、何兆円とか、よく言われます。こういう表現だと、あたかも急にお金が降って湧いたようなイメージを持たれるかもしれませんが、そんなことはありません。どちらかというところ、ある大きな仕事をしたときに我々の社会で使われたお金の総計額と言えます。

お金は誰かに払って誰かが使いますから、最初に使われたお金が順々に誰かによって使われていくわけですね。そういうふうにお金を使うことで新しく仕事（業務）がどのくらい生まれたのか、そういうことを計算するために使うのが、経済波及効果です。厳密に言うともう少しややこしくなるので、大分はしょって言っていますが、そういったイメージを持ってもらうとわかりやすいと思います。

当然、最初にどのくらいお金を使うかによって波及の規模も変わってきます。ですから最初にお金を使う量が多ければ多いほど、経済波及効果そのものも額が大きくなっていきます。また、裾野が広いほどお金というのは広範囲に広がります。最初にお金を使う量が多ければ多いほどたくさん広がっていくということにもなります。

ではなぜ経済波及効果の計算をやるのでしょうか。例えば政府が公共投資を行ったときに、どのくらいの雇用を生むのか、どのくらいのお金が世の中で回るのかが昔はまだわからなかったわけですね。そのためにマクロ経済学が発展する途中で、経済政策の効果を測ることが必要になってくるわけです。そうして経済波及効果の計算方法を開発していくという歴史的な経緯があります。大体1930年代のアメリカを中心にそういう研究が出てきたわけですね。

一国の経済規模を決めたいという要請から経済波及効果の研究が始まったということ踏まえると、今度はもう一つのポイントが見えてきます。それは、経済波及効果が大きければそれでOKというわけではない。つまり、錦の御旗のように、経済波及効果の大きい事業をやるべきだというふうには簡単に言えない、ということです。どういうことかというところ、経済波及効果とは幾つかあるプランの中で、どれが一番、効果が大きいかを検討するためのツールだからです。

万博の経済波及効果試算にまつわる懸念点

以上のことを踏まえて万博の経済波及効果の話に入っていきます。

例えば万博というイベントをやったときに、どのくらいの経済波及効果が出るのか。それは、最初にお金を使う量や、これから使われるお金の量を推計すれば、仮定として波及効果の大きさを求めることができます。では、それだけの波及効果があるから万博をやればいいんだと、単純に言えるのかということ、恐らく経済波及効果に精通している学者なら疑問に思うはずですね。それが3兆円だからやるべきだというふうには、比較検討すべきプランも示されていないのに、はっきり言い切れる人は恐らくいないと思います。3兆円の経済波及効果が出るということは計算できますが、だからやるべきだというふうには言い切れるとしたら、私ならその人の発言に随分疑問を持つと思います。

もう一つ懸念すべき点があります。経済波及効果はあくまで仮定の話です。このくらいのお金を使えば3兆円の経済波及効果が生じる、というふうにお金が筋交いに流れてくというのは計算できます。計算できますが、ここでもう一つポイントがあって、まだ使っていないお金がたくさんあるという事実です。万博の経済波及効果は大きく二つに分けて計算されています。建設費と運営費です。建設費については現金を使っていますので、それだけの経済波及効果があるということは、それなりに正当性はあると思われる。運営費についても、これだけのお金をかけないと運営できないということだから、運営費もどこからか集めてとにかく出すんだろうということを見ると、そのお金は使われるだろうと想定されます。ただ、これもポイントで使う場合、人手とか物とかが全部調達できる前提で計算しないといけません。

例えば、バスの運転者が足りなくて輸送ができず、思ったようにビジネスができなかった場合には、想定した経済波及効果が生じないということが起こります。ビジネスをやるために必要な人手も物も必ず手に入れます、という前提でしか経済波及効果は計算できません。本当に人的供給がスムーズに滞りなくて、物もちゃんと買ってこられるのかという

ことについては、そういう前提で計算しているところにとどまっています。まだ使っていないお金が使われないまま終わると、これによって生じるとされた経済波及効果も生まれえないという問題です。

来場者によってもたらされる 経済波及効果への懸念

さらに、万博の経済波及効果に関する最大の論点は、経済波及効果のおおむね半分に相当する1兆5000億円の試算根拠の問題です。これは万博に客が来ることによる経済波及効果です。この経済波及効果額は、万博に2820万人が来場する、そして来たお客さんが一人当たり大体3万円ぐらいお金をいろんな形で使うという想定の下に計算されています。確かにこの前提に立つと、1兆5000億円ぐらいの経済波及効果があります。

いくつか万博の経済波及効果の計算を確認しましたが、同様の計算をしているケースがほとんどです。ほとんどの場合、経済波及効果の半分を来場者による経済波及効果が占めています。多くの経済波及効果の試算結果では、2820万人から3000万人弱とイベント期間中の来場者数を見込んで計算しています。

ただ、2820万人と簡単に言いますが、本当にそんなに来てくれるのだろうか。この想定される規模は適切な数と言えるのだろうか。過去の万博を見てみましょう。国際博覧会だけですが、1970年の大阪万博は6000万人を超えていますから、いかにすごかったかというのがわかります。日本中から人が来たという、空前絶後の来場者数だったわけですね。それを抜いたのが2010年の上海万博で、7300万人を超えています。ただし中国は人口規模が全く違う国ですから、それはそうだろうというところです。2000年代以降に開催されたそれ以外の万博をみると、2000年のハノーバー万博から大体2200万人ぐらいです。2005年の愛知万博が2200万人で上海を除けば一番多いぐらいです。だから、大体2200万人ぐらい来れば御の字かな、ということが過去の傾向から分かります。それ以前は割と多かったんですね。1967年のモントリオールとか1992年のセビーリヤとか。この辺の万博は客が来ていたんですが、2000年代以降については、そんなに客が来るわけじゃない。

そんな中、2820万人という見通しは、過去の2000年代以降の万博の中でいうと、決して少なくないわ

けです。その上で、ちょっと他の万博と入場料を比べてみます。上海は割と安くて2000円ぐらいです。ドバイも2000円か、ちょっと高いくらい。ハノーバーが3000円ぐらい。ミラノと愛知が4500円から5000円の間ぐらいですね。ところが大阪・関西万博は7500円です。今いろいろな料金設定のチケットがありますが、一般料金の7500円で比較すると、かなり高いと言えます。一方で来場者数の想定は決して低いわけではない。普通の経済学の話でいうと、高いものというのはそれだけの価値を持っているということで、値段が上がれば上がるほど客は入りづらくなるというのが常識です。経済学というほどのこともなくて、普通に考えたらそうなるわけですね。過去の万博よりも高いチケット代でありながら、過去の水準よりも多くの客を集めないといけないという前提に立っている。しかし、それは本当に可能なのかという点は、経済波及効果の試算では十分検討されていないように思えます。

私は本の執筆の準備のためにインターネットアンケートをとったのですが、その結果によると、大阪維新の会の政策の中で万博とかIRというのはあまり人気がない政策でした。万博は維新の会を支持している人たちでさえ余り支持していない政策の一つでした。何でそうなるのかということは割愛しますが、私が来場者2820万人に懸念を感じる一つの根拠です。

万博成功のポイントは 女性と若者をどう取り込むか

最後に、今日は万博をどうやって成功させたいかということも論点の一つだと思いますので、万博の誘致の度合い、つまり万博をどのくらい好意的に見ていますかということの数字の相互関係を分析してみました。その結果、年齢と性別だけが有意な数字になっています。有意というのは統計的に意味がある数値ということですから、年齢が高ければ高いほど万博に好意的で、男性ほど万博に好意的ということ。つまり高齢で男性というのがキーワードで、逆にいえば、それ以外の人はあまり関心を持っていないということです。つまり、女性や若年層をどう取り込むのかということが、万博の成功にとって非常に大事なポイントになってくるのではないかと思います。

パネルディスカッション

万博から 考える、 大阪の 「未来社会の デザイン」

●コーディネーター
笹田 能美さん(イングラムジャパン)



プロフィール 株式会社イングラムジャパン代表取締役社長。大阪大学大学院人間科学研究科博士課程前期修了(教育工学修士)。国際ビジネスデザイン専門学校メディアデザイン学科講師も務める。

●パネリスト
松本 創さん (ノンフィクションライター)
川嶋 広稔さん(前大阪市議会議員)
吉弘 憲介さん(桃山学院大学教授)



万博と維新政治、 深掘りする議論を

笹田 コーディネーターの笹田能美です。よろしくお願ひします。

私は株式会社イングラムジャパンという企画開発デザインの会社の代表しています。仕事柄、マーケティングの企画などに携わっていますので、先ほどの松本さんの話を伺い、著書を拝見する中で、特に万博とメディアの関係、広告代理店の役割などにすごく興味を持ちました。例えば、大きなイベントのノウハウはどこが持っているのか、それが社会にどんな影響を及ぼ

しているのか、などについてこの本にはたくさん書かれており、とても勉強になりました。

私の会社は大阪市西区にありますが、9月12日に長堀抽水所で爆発事故がありました。私の会社からも近くて、大きな音が鳴ったので何だろうと思ったから大きな爆発があったということでした。最初は原因がよくわからなかったのですが、つい最近メタンガスが爆発した事故だったと報道されました。万博会場予定地でもメタンガスによる爆発事故がありました。万博協会は対策として換気装置やガス検知器を設置するというこも、この本の中で紹介していました。市民感覚で言うと、本当に大丈夫なのかと、とても不安を感じました。そんなところに子どもたちを遠足で行かせて大丈夫だろうかとか、す

ごく疑問に感じています。

また、万博には多くの来場者が来て経済効果があると言われてはいますが、そもそも万博自体が本当に必要なのかということも、やはり市民目線で考えると疑問に思ったりします。先ほど松本さんが話していたように、昭和の昔の成功体験が忘れられず、錯覚しているんじゃないかと。

先日、衆議院議員選挙があり、大阪府の小選挙区は維新の会が独占しました。もう長年続いている大阪のこうした政治状況に、わたしも大阪府民、大阪市民でありながら、違和感を持っています。恐らく皆さんも同じ思いではないでしょうか。

今日は、そうしたあたりを深掘りするような話を、パネリストの皆さんから伺いながら、市民目線で「大阪の未来社会のデザイン」のあり方を考えていきたいと思います。

それでは最初に松本さんに伺います。そもそもなんですが、今回『大阪・関西万博「失敗」の本質』という題で本を書かれています。府民、市民は本当に失敗だったと感じているんでしょうか。

高まらない関心、 見えない実態

松本 ですよ（笑）。「失敗」という評価をする以前に、そもそも関心がないんじゃないかというのが私の実感です。だから、先ほど吉弘教授から女性や若い人ほどあまり関心を持っていないという話がありました。どちらかというと高齢男性の方が万博の評価が高いということですが、それも相対的だと思います。機運醸成の仕事をしている私の知り合いは、本当に盛り上がりたんと嘆き気味に言っていました。だから府民は失敗と考えているかと聞かれたら、いや、それ以前の問題というのが正直なところですよ。

笹田 テレビで万博のコマーシャルが始まりましたね。あれを見てすごく違和感を持ちました。大阪在住の友達や知人に万博について聞くと、興味を持っているという人はほとんどいません。開催されるのは知っているけれども、会場もどこだか知らない人も多い。吹田が会場と思っている人もいます。だから全く関心がないし、行きたいとも思っていない。チケットをくれるなら行こうかなぐらいの感じですよ。だから、まず機運醸成にかかる費用を含めて、この万博開催にかかる多額のお金に私たち

の税金が使われていることに、すごく腹立たしい思いがします。

松本 ひとつ補足なんですけど、そもそも万博というのは始まらないと盛り上がりませんというのが業界の感覚としてあるそうです。第3章の最後の方で、幾つもの博覧会を手がけてきたベテランのプロデューサーが語っていますが、70年の大阪万博のときは、太陽の塔の目の部分に何かの運動家の人が立てこもったという事件があって、それがすごく報道されたことで来場者が増えたそうです。90年の花博のときは、開幕2日目にウォータースライダーが落下する事故があって、その報道がきっかけで人が来た。事故が起こればいいと言っているわけじゃないですよ。でも始まらないことには、そもそもそこに何があるのか、わからないじゃないですか。事前情報がないので。開幕したらある程度分かるので、それで関心が高まる場合もあるかなぐらいの感じですよ。

笹田 10月27日の衆議院選挙の結果についても伺いたいのですが、結果は大阪の小選挙区は維新が独占するということになりました。万博への対応も含めて、大阪の行政は今後も維新一強という政治状況の下で進められていくことになりそうです。どうすればこうした状況が改善されるのか。松本さんはどうお考えですか。

松本 本当にここにいらっしゃる方全員がそう思っているのではないのでしょうか。どうやったら、つまり維新一色になってしまっている大阪の政治行政の状況が変わるんだろうか。それは皆さんが感じていることで、川嶋さんも最前線ですと論客として、しかも議員として立ってこられたわけですけども、今の状況になっている。吉弘教授をはじめ、なぜこんなに維新が支持されるのかということ、さまざまな研究者が研究しています。吉弘教授は財政という側面から検証、分析をされています。そういう知見や言論の力などをとにかく地道に積み上げていくしかない。特効薬があるわけではないんですよ。

維新なんていうのは、政治的リテラシーの低い人たちがポピュリズムに煽られて熱狂的に支持しているだけで、あんなのはすぐなくなるみたいなことを言う人がいます。大阪から離れれば離れるほど、そういうことを言う人がいます。でも、大阪にいとそんなものじゃないということがよくわかる。確実

に根を張って支持されているということが、肌身にしみてわかる。その現実を認めた上で、ではどういふ対抗軸を出していくのかということを考えていくしかない。でも、どうすればいいのかというのは正直、本当にわからない。

笹田 それに加えて、こうした政治状況では行政も政治も責任の所在がはっきりしない。曖昧なままに事態が進んで、誰も責任を問われない体制になっているんじゃないかという指摘もありますね。

松本 そうですね。さっき川嶋さんが話していましたが、万博協会の事業の中身が全然検証されない状態です。大阪府市でやったことは、ある程度は情報公開請求をかければ出てくるかもしれないけれども、それこそ第1章に木下さんが書いているように、例えば大阪府のホームページから当時の議論の資料がどんどん消されているわけです。ホームページのリニューアルなどの名目で資料が削除されています。

私もこの本を書く過程で、夢洲に決まるときにどんな議論が庁内でなされ、松井さんの指示がどういふふうに伝わり、誰がどんな検討したのか、といったことについて、情報公開請求をかけましたが、少しもまともな資料が出てきませんでした。

広告代理店の大広とか建築系のコンサル会社に何か調査を依頼したとか、そんなどうでもいいような資料しか公開されませんでした。笹田さんが指摘するように、検証されないと誰も責任を追及されない。しかも維新を介して府市の行政と議会が一体となってしまっているような中では、最終的にどんな形で終わっても、成功しましたよねというような総括になってしまうんじゃないかということを危惧しています。

笹田 もうひとつ、問題の多い夢洲を会場に選んだのは松井私案で、松井さんが個人的に考えたんじゃないかという指摘でした。それを負の遺産だった夢洲の有効活用という言葉でごまかされた気配もありますが、その問題に周りの誰かは気づいていたんでしょうか。誰か気づいた人がいて、問題指摘をしたけれども、全く無視をされたり、議会が通らなかつたりということだったのでしょか。その段階で防ぐことはできなかったんでしょうか。

松本 その点については第5章に書いてあります。夢洲の土壌の問題について、唯一気づ

いて、これを止められたとすれば、技術系の職員だったと思います。要するに技術的に無理ですと。都市計画や交通インフラ整備の視点から夢洲に誘導したいという意見があっても、土壌を考えたら無理ですとか、交通アクセス整備に向けたそういう工事はできませんよというような意見を、技術職の人が冷徹な視点で主張して止めるしかなかったんだろうなと思います。

実は技術系の大阪府副知事と大阪市副市長をトップとした府市技術検討会というのが一応設置をされていました。これはさっき言った情報公開請求の後にわかったので、あまり詳しくは探れなかったんですが、その技術検討会が設置されて技術的検討を行っています。ダイジェストしか読んでいませんが、その記録を読む限り、とてもじゃないけれども技術的な検討がなされたとは思えないですね。

唯一、技術的な観点から夢洲はやめた方がいいと言える、そこが最後の砦だったはずの技術検討会が、何となくやむやみに松井さんのアイデアに沿った結論を出してしまっています。しかもその副市長と副知事はそれぞれ万博協会の副会長に就任しています。だから、完全に夢洲でやるという既定路線のもとで議論が進んでいた。技術系の職員のトップですらそうってしまったということに暗澹たる気持ちがあります。

増える開催費用、狙われる財政調整基金

笹田 いまの話からも、やはり政治が大きく影響しているなど感じるんですが、川嶋さんいかがですか。

川嶋 万博の招致活動の前からIRの誘致計画があって、IRを夢洲に誘致する検討を維新は早くから進めていました。その後、万博招致計画の会場予定地を検討する段階でこの松井私案というのが出てきました。その段階で、明らかに行政マターから政治マターになったと思います。先程の松本さんの話にあったように、万博招致の動機の本質的なところに、やはりIRとカジノがあったということでしょう。

なぜかという、維新はWTCを府が購入したことが失敗ではないと言わないといけない。そこから派生した政治的な動きが、IRカジノの湾岸エリアへの誘致です。そして万博招致から会場を夢洲にと

ということですので、おっしゃる通り政治が大きく影響しています。

万博協会が『E X P O 2025大阪・関西万博 招致活動の軌跡』という本を出していて、そこに国際博覧会招致構想がスタートする経緯が書かれています。2014年8月、当時の府議会最大会派である「大阪維新の会・みんなの党都構想推進大阪府議会議員団」が、府議会に万博招致を提言します。この提言を受けて、松井知事が府庁の事務方に招致に向けた検討を指示したという経緯が書かれています。ここから万博招致が政治的にスタートしたことが明白に読み取れます。

笹田 今回、衆議院で与党が過半数割れをしました。今後は国の予算などを議決するときに、野党の賛成が得られないと議決できないですよ。その場合、やはり今後は、野党から例えば万博の予算等に関して情報公開を求められた場合に、与党はこれまでのように拒むことができなくなるのではないですか。

川嶋 予算ということであれば、国・大阪府・大阪市が万博協会に支出する予算案については、それぞれの議会で審議されるので議論は可能です。しかし、万博協会に支出されてしまったら、万博協会は情報公開請求の対象ではないので、国や府市から受け取ったお金をどう使ったかはブラックボックスになってしまうということです。

万博協会が支出するお金は、基本的に予算化されている範囲内で執行されるので、やはり情報公開請求の及ばないブラックボックスの中で執行されます。お金の詳細を国に情報開示を求めるのは政治的にはなかなか難しい。与党が過半数割れしている状態でも難しいところだろうなというふうには思います。

笹田 ブラックボックスの中で処理され、責任の所在がはっきりと明示されない。これは市民的に考えるとすごく腹立たしいことですよ。

川嶋 責任論でいうと予算が決まった中でのことです。本来だったら副会長として大阪府知事や大阪市長が入っているんだから、情報公開請求を府にしたり、大阪市の情報を検索したりすれば、ある程度まで開示すべきということは要請していくべきでしょう。そうでないと、協会のブラックボックスの中はチェックはできないと思います。

費用が増えて、その責任はどこにあるんだということになっても責任すらわからないと思います。費用が増えてしまったら誰の責任なんだというのは、また違う角度から出てくるとは思いますが、今、会場建設費が2350億ぐらいになり、運営費が1160億円ぐらいになっているという状況でいえば、それを超えない限りは新たな責任論というのは出てこないだろうと感覚的に思います。

笹田 川嶋さんのXなどの投稿にも書かれていますが、万博関連の全体事業費は当初予算2300億円から4000億円に増えた。全体では1.8倍、大阪市の負担は2.3倍とバランスが違っていています。どうして大阪市の負担だけが大きいのでしょうか。

川嶋 これが数字的になかなか理解できにくいんですけども、万博の会場建設費というのがありますね。これが当初1250億円でした。それが途中で1850億になり、2350億に増えてきました。ここの建設費については、国が3分の1を持ちます。府と市で3分の1、つまりは6分の1ずつ。経済界が3分の1を持ちます。ここだけは当初からの約束で、金額が増えたときもいろいろ議論はあったけれども、3分の1ずつ負担することで収まった。ここは皆さんわかっている。

私が言っているのは、会場建設費という見えているところでなくて、万博関連事業、例えば万博を開催するための夢洲におけるインフラ整備の事業費などを含めていくと、大阪市の経費はとてつもない金額になるということです。僕がよくフェイスブックとかXにあげていたんですけども、こうした、いわゆる関連事業費がどんどん増えています。特に増えているのは会場建設ですが、関連事業費も増えている。例えば、大阪パビリオンの費用も大阪市は出さなければいけません。もう一つは、夢洲が万博会場に決まったときには、半分ぐらい水たまりでした。そこを埋めるために131億円の埋立費用を追加で出しています。これは全額、大阪市の負担なんです。輸送力も強化しないとイケませんから、地下鉄の延伸を600億円かけてやっています。これも全額、大阪市の負担。そうやって実際見えないところのインフラ整備で大阪市の負担がどんどん膨れ上がっています。

検討が進めば進むほど、会場建設費の費用が上がったように、関連経費もどんどん上がっていく。気がついたら大阪市の負担がとんでもないことになっていたということなんですよ。

笹田 先ほどおっしゃった財政調整基金という、いわゆる大阪市の預金が使われる可能性があるということですか。

川嶋 今のところはないんですね。ちょっと細かい話になりますけれども、概ねインフラ整備は港湾会計という特別会計で賄います。埋立会計という枠組みで、埋立後にその土地を売却して、そのお金で借金を返しますということになっています。しかし、恐らく返せなくなるだろうと思われまます。返せなくなったらどこが持つんだろうといったら、一般会計なので、一般会計で負担をしないといけなくなります。そうなったときに財政調整基金という貯金が狙われる。そうなるとリスクが非常に高い。どう考えても港湾会計はこのままいったら破綻しそうです。そのときは財政調整基金を切り崩して負担せざるを得なくなるのではないかというのが、僕の危惧するところです。

笹田 それが思いつきの計画で使われてしまうということなんですよ。一方で、また都構想という話も出てきていますが。

川嶋 万博が終わった後、どういう状況になっているか分かりませんが、行政府のブロック化という議論をこれからしようとしています。それは恐らく都構想につながっていく。3回目に住民投票というチャレンジも考えていると思っています。万博が成功して、維新の勢力が復活したら、その流れに乗ってまた行くだろう。

もし万博が失敗して、みんながそこを責めてきたら、目先を変えるために都構想を蒸し返すだろうと思います。過去、そういう中でずっと都構想は使われてきています。今度も、3回目になりますが、政局的に使ってくる可能性があるなと思っています。その前座で今後、行政区のブロック化という議論がされていく。それも大阪市の課題の中で僕が心配をしていることです。

経済波及効果以上に問われるレガシー

笹田 続きまして、吉弘教授に伺います。経済波及効果の大きさイコール成功ではないというお話しでした。ただ、私たちが経済波及効果3

兆円と聞くと、すごいんだなって思っています。

経済波及効果を水の流いで説明してもらいました。もともと水の量が多いほど、水が流れる裾野が広いほど経済波及効果も大きいんだという話でした。成功例としてはいいんですが、例えばマイナスの影響というのは経済波及効果の中には含まれていないんですか。

吉弘 まず、経済波及効果というのは、先ほど言ったように、あるお金を使うといろいろな産業にお金が入り、それが雇用に戻る。雇用されたそれぞれの人が得た賃金で消費をする。その消費をした結果、その消費するものをつくっている会社にお金流れ、その会社がまたお金を使う。このような流れを説明しているということなんですね。

これはちょっととっぴな例かもしれませんが、例えば戦争をします。銃弾を買って兵士が人を殺します。そこでも経済波及効果は計算できるわけです。銃弾を作る。銃弾を作るということは、誰かがそこで働いていて、その人は自分の家族を養うために銃弾を作っている。そういう産業がある。では、人を撃ち殺した場合のマイナスはどうするか。経済波及効果には、この人を殺めた場合のマイナスといった分は計算に含みません。ですから、経済波及効果が幾らありますといっても、それが望ましい経済行為なのかどうかということは、必ずしも経済波及効果の大きさのみで決められるわけではありません。

経済波及効果の研究で最も有名な方に、関西大学の宮本勝浩名誉教授という方がいらっしゃいます。この宮本教授はレポートでこんなふうに書いています。東京オリンピックは最終的にいうと赤字になった。つまり税の持ち出しの方が大きかった。しかし、赤字になったからといって、オリンピックが失敗とは言いきれない。例えば、それによってスポーツ選手たちの新しい活躍の場があったじゃないか。こう書いています。

ここはポイントで、世の中にはすぐに効果が現れなくても、支出すべきお金というのがあります。財政というものはそういうものだと私は思っています。それはすぐ黒字になるような効果を生まないかもしれないけれども、長期にわたって我々の生活を豊かにしてくれるかもしれない。それがまさにレガシーといわれるものです。

では、関西・大阪万博が設定する、長期にわたって我々にプラスをもたらしてくれるものというのとは一体何なんですか。そのことを説明する責任が、

開催を主導する人たちにはあるのではないのでしょうか。先ほどから責任の話が出てきますが、もちろん短期的な帳尻の話があるわけですが、同時に、これは今お金を使ってもやる価値があるんだということを説明する必要がある。そして、それは何なのかということ、私たちもぜひ聞きたいと思っています。

私は学生と一緒に万博について調べていて、過去の70年万博のことも先ほどの橋爪先生の本とかを読んで調べてみました。全然知らなかったんですけども、あの当時の建物ってほとんどなくなっているんですよ。残っているのは鉄鋼館くらいかな。太陽の塔も本当は壊す予定だったという。だから全部なくなる予定だったもので、移築した建物も現在では全部なくなっているらしいんですね。だから70年万博はすごくよかった、成功した、いろいろなものが残ったと言われるけれども、確かに地下鉄は延伸したかもしれませんが、上物であったもので残っているものというのは、実はほとんどない。そのことに気がつく、果たしてレガシーと我々が呼ぶものは何なのか。70年万博が成功したんだというふうな言説も、もしかするともう少し相対的に考えなければいけないのかと改めて思います。ということを含めて、いよいよ2025年万博の開催が近づきましたが、何を未来に残すのかというのは非常に大事な論点だと思っています。

アクセスルートが ネックとなる防災計画

笹田

会場に本の執筆者のおひとりである木下功さんが来られているということで、ここで一言もりたいと思います。「防災実施計画」が9月に策定されたということですが、先ほどの松本さんの話では、大屋根の下が避難場所に指定されているとか、ちょっと心配な防災計画になっているということでした。これは大丈夫なんでしょうか。

※会場からの発言者

木下 (フリージャーナリスト)

この本の第1章を書きました木下です。元



大阪日日新聞の記者で、万博やIRの取材をやっていました。去年の12月に「防災基本計画」が策定されました。それをそのまま継承したものではないんですけども、

木下 功 (きのした・いさお) プロフィール

フリージャーナリスト。元大阪日日新聞社記者。「大阪都構想」「カジノ・IR」「大阪・関西万博」「新型コロナウイルス」「子供の貧困」といったテーマに取り組む。共著に『大阪・関西万博「失敗」の本質』(2024年、ちくま新書)。

より具体的にした計画として、9月2日に「防災実施計画」が策定されました。ずっと問題になっていたのは、夢洲という土地が大阪湾にある人工島ということで、軟弱地盤とアクセスルート不足をどうするかということでした。一番大きな問題はこの二つで、それが防災にも影響しています。

常に地盤沈下していて、それでなおかつ地震が来ると液状化する。そういう地盤なんですね。能登の地震を考えてもらえばいいんですけど、液状化すると道路が使えなくなります。半島の先端でその先に逃げ道がないし、そこに行くルートも潰れてしまったというのが能登だったと思うんですね。夢洲というのは能登よりさらに地盤が弱い。アクセスルートは橋とトンネルがそれぞれ一本だけです。夢洲から大阪に戻ろうとすると、夢舞大橋という橋を渡るか、夢咲トンネルという海中にあるトンネルを通るかの二つのルートしかありません。

この二つのルートしかないところで地震が起こったときに、じゃあどうやって避難するんだという話です。一応、耐震は6強あるというので、南海トラフに耐えられるということになっているんですけども、本当に耐えられるかどうかは起こって見ないとわかりません。耐えられなかったときどうするんだということが、ちゃんと考えられていないというのが現状です。ピーク時の会場内の来場者数が22万人と想定しています。その7割の15万人を逃すというのが計画です。15万人を橋とトンネルから逃がせるかといえば、それは不可能です。不可能なので、夢洲の中に避難所が要りますよねと知事・市長に何度も聞いてきました。

「防災基本計画」にはなかったんですけども、この9月2日の「実施計画」の中には、夢洲の中に一時滞在施設ができると書かれています。これがさっき言っていたパビリオンとか、催事場とか、さらに大屋根の下も使う計画になっています。

大屋根の下というのは、屋根はかなり大きいので、雨はしのげるかもしれませんが、そんなところが避難施設という話にびっくりして、何でそうなったかを調べました。計画ではまず5万人ぐらいを橋とトンネルから逃がそうと考えているようです。残る10万人を会場内に残す計画です。その残された人たちをどう守るか。災害の際の避難所の広さは一人当たり1.65平米以上と決められています。10万人分となると、多分大屋根の下まで使わないと確保できないとなったようです。

これだけでもむちゃくちゃな計画なんですけど、な

おかつ足りないのための、船で逃がす方法が計画されています。南海トラフで想定される津波が来た場合、直後に船で逃げられるわけがありません。発災3日後ぐらいを想定しているようです。それで一応3日間の食料を備蓄する計画です。では本当に3日でいいのかというと、そもそも液状化してしまったら車は使えません。能登を見ればわかりますが、車が使えなくなりました。船はどうか。能登では海が隆起して、船も使えませんでした。2007年の能登半島地震のときは船で避難した人がいましたが、今回は使えなかったのです。夢洲も大きな船を着けようと思ったら、東側のコンテナターミナルしか着けられません。でもここは海抜が低いんですね。ここだと津波でも高潮でもだめだと言われています。

オープンにはされていませんが、徒歩で逃げることも視野に入れている。でも、それを視野に入れないといけないうらいの「防災実施計画」でしかないんです。例えば車椅子の人とか高齢者の人が被災してあたふたしている中で、3キロもある橋やトンネルを徒歩で避難できるのか。本当にそんなことができるのかという非常に危うい状況があるわけです。交通アクセスが夢舞大橋と夢咲トンネルしかないということに起因する最大の問題だと私は思っています。

その上で私が言いたいのは、「防災実施計画」のこうした実態をちゃんと周知して、それでも行きたいという人には行ってもらったらいと思います。子どもたちや車椅子で行こうとしている人たちには、この実態をわかった上で判断してもらいたいし、こんな実態ですよという話はこれからもしていこうと思っています。

笹田 私のパートナーは障害者ですので、車椅子では絶対行きたくないなと感じました。災害時の対応については、課題としてみんなが考えていくべきだと思いました。万博をめぐる様々な課題について、引き続き私たちも市民の目線で見つかり見て、やはり声を上げていくということが大事だということを考えさせられました。

ここからは皆さんで自由に相互討論していただきたいのですが、私の希望としてはその話の中で、10月の総選挙の結果や来週に投開票が予定されている兵庫県知事選挙といった話題にも触れてほしいと思っています。それでは松本さんからお願いします。

松本 実は兵庫県知事問題に振り回されていて、総選挙については今回全く取材できていないんです。

笹田 兵庫県知事選挙は、会場の皆さんも気になっていると思いますので、その話をぜひお聞かせください。

松本 兵庫県知事を失職して、今回の知事選にも立候補している斎藤元彦さんは重要な施策として「兵庫フィールドパビリオン」というのを掲げています。これは何かというとパビリオンを作るわけではなくて、兵庫県各地の地場産業や地域の取り組みを見学に来てもらおうというものです。要するに万博に来たついでに兵庫県各地を見てもらおうというものです。県の重要施策として掲げているけれども、そんなことは兵庫県がやることかなと。市や町がやることなんじゃないのかなと思っていました。

これが斎藤さんに対する印象なのですが、ここに来る途中に何人かの知り合いの記者から画像が送られてきて、すごいことになっています。日に日に斎藤元彦さんのもとに集まる応援の人たちの人波が膨れ上がっています。斎藤元彦さんが演説をした後に、ご存じのN党の立花孝志という人やってくると、拍手と黄色い声援で迎えられるという状態になっています。

私はもともと大阪府の財政課長だった時代から斎藤さんをよく知っていて、彼のパーソナリティというのはわかっていたつもりだったんですけど、正直、この一連の問題の中で彼の人間性がよくわからなくなってきました。

一方で今、有力な対抗馬だと言われている稲村和美さんのことも知っています。極めてバランス感覚がある方で、尼崎市長を3期やった実務能力もあるすぐれた人だと思います。けれども、あまりにも真っ当でバランス感覚があるがゆえに、何かワープという感じで人気盛り上がるようなことにはなりにくいかもしれません。

これは大阪でも同じように課題になると思うんですけど、稲村さんは市民派で、特定の政党とか会派には所属しないという姿勢を貫いてこられた方ですね。市民派無所属ということは、いろいろな政党・会派と党派を超えて協調、連携する。自民、公明から共産まで含めて、立憲も国民も全部、党派を超えて必要なことをやっていくというスタンスです。そのことが各党から評価され、県内自治体の首長からも支持されています。そうになると、斎藤さんみたいに、ネットの公募で動員された、普段は政治とかかわりのない人たちが集まっている光景と、稲

村さんの市民派なんだけれども、既存の政党の議員とか県内の市長とか町長とかに取り囲まれている光景とを比べると、既得権益感が強く見えるのは稲村さんの方なんですよね。そうすると、市民派無所属であるという看板と見た目の意味が全然違って、ほら見ろ、あいつらは要するに既得権益だ、みたいな感じの攻撃のされ方をしています。これはものすごく難しい矛盾だと感じています。

斎藤さんのところに集まっているのは、かつてポピュリズム的と言われていた人たちですよ。要するに既得権益とか組織に属しているものは敵なんだ。自分たちは何も持たない市民の側なんだと言うけれども、どこか怪しい。それに、どういうふうに対抗するというか、反応するのがいいのかというのは本当に難しい。吉弘教授が書いているように、公共という概念がすごく個人に切り分けられてしまっているような感じがします。それは吉弘教授が専門とする財政の領域もそうですし、私がずっと関心対象としている言論メディア状況もそうだと思います。

斎藤さんのところに集まっている人は、ほぼ間違いなく反マスコミ感情がものすごく強い。マスコミは嘘しか報道しない。あいつらが不公正な報道をしたから斎藤さんは辞めさせられたんだ、ということになっています。一方で、個々人が発信するツイッターとかは信用できる情報なんだ、みたいな感じの受け止め方をしている。公共のために報道するのが使命である報道機関が全く信用されなくなって、個人の何かよくわからない、実名すらわからない個々の発信の方に信頼が置かれているという状況です。こうした状況に対して、私の周りの良心的な記者連中はみんな絶望感に包まれつつある。

選挙の結果、本当にアメリカでトランプさんが返り咲いてしまったように、兵庫県が小さなアメリカのようになるんじゃないのかというような危惧を今持っています。

笹田 公共と個人という概念が大きく時代に揺り動かされているということでしょうか。川嶋さん、いかがですか。この点について。

川嶋 兵庫県の件は、僕もネットやテレビや新聞でしか見たことがないんです。ただ、最近、斎藤前知事の方が非常に盛り返しているという報道には戸惑っています。

民主主義の下で実施される選挙での投票ということ考えると、有権者が正しい情報をみんな同じだけ持って投票に臨むのが望ましい。その情報量は多

ければ多い方がよくて、情報量が多ければ、当然ながら適正で冷静な判断ができるだろう。それが民主主義の下における選挙であると。理論的にはそう思ってきたわけです。

ただ、兵庫県の知事選挙を見ていて一体何が事実なんだろうということがわからない。本当に斎藤さんがパワハラをしたのかどうかとか、いろいろなことが今すごく出てきています。公益通報の問題とか、その前の告発文の文章の問題とか。その中で、結局どの情報が正しいのかわからない中で選挙をするというのは、とてつもなく恐ろしいということを非常に強く感じています。

だから、松本さんが言われたように、アメリカ大統領選挙のような状況が生まれると、それこそ民主主義というのが変な方向に行ってしまうんじゃないかと大変心配しています。ちょっと離れたところから見ていると心配で仕方がないです。

変えるべきものと、 変えてはいけな いものを、 見極める力

笹田 吉弘教授は、選挙を専門の財政や経済、言いかえると「数字」から見てどういうふうに捉えていますか。知事選挙も衆議院選挙も含めて。

吉弘 選挙の数字は必ずしも専門ではないのですけれども、先ほどから議論を聞いて思うところを話します。もともと私はアメリカの財政を専門にしていたので、今回のトランプ現象というか、アメリカの政治状況に非常にショックを受けました。

ちょっと別の角度から話します。今年のノーベル経済学賞は、ダロン・アセモグルという人物に与えられました。彼の民主主義と経済成長の関係についての分析が評価されての受賞です。彼は、長期的には民主的でコントロールされている国家の方が、経済成長がプラスになるはずだ、ということ非常に大きなデータを使って実証しました。その研究が評価されたわけです。これはすごく象徴的な出来事だと思うわけです。

ベン・アンセルという、経済学というか政治学をやっている人がいます。彼を中心とするイギリスのチームの研究によると、「民主主義はよく失敗する」

といわれます。民主主義は結構、エラーが起きる。そもそもこれは数学的に証明されています。三つ以上の選択肢を持った選挙をやると数学的には解が出なくなる。カオス（混沌）になってしまって結論が出ない。だから、イギリスのブレグジットのときも、結局イギリス議会で結論を出せなかった。それは完璧にそういう状態に陥っていたというのが分析結果です。

本来、そんなときに何が大事なのかというと、実は拘束的な法律です。私は彼の本を読んで、改めてやはり憲法9条とかが大事なんだなというのを強く思ったんです。つまり、我々は短時間的に意思決定できる民主的な手続きだけじゃなくて、中長期的に我々を縛っておくような制度も重要視しないとイケない。だから、ポピュリズムというのは民主主義の発露だという評価もある一方で、やはりそれに任せると、そもそも民主主義の土台そのものが破壊されてしまうことも容易に起き得るといって指摘も忘れてはならない。

私が在職している大学はキリスト教系の大学で、プロテスタントですけども、お祈りをします。どんなお祈りかということ、現代の祈りとしてラインホルト・ニーバーという方の「変えるべきものと、変えてはいけぬものを、見極める力を我々に与えてください」というお祈りなんです。これは非常に大事なことで、短期的に自分たちの欲求を実現するための直接民主制も大事だけれども、同時に中長期的に守っておかなければいけないものも大事です。それを容易に解体して変えてしまっただけではいけないというケースがたくさんあるわけです。だから、政治プ

ロセスの中にいる人たちは常に、何かを変えたいという欲求はわかるけれども、それを変えたらとんでもないことが起こるのではないかと、ということをもやはり問い続ける必要がある。先ほど松本さんが話したように、メディアもその時々風潮だけではなくて、これまでに作られてきた社会の価値みたいなものにも言及していく必要がある。でないと、気がついたら土台がなくなってしまったような世界に生きていくことになるんじゃないか。そういう恐怖感があります。

まさに今、世界自体がそういう民主主義と意思決定の間で揺れているんじゃないか。今回のノーベル経済学賞はそういう世界の動揺を、ある意味で想定していたのではないかと。その意味でとても象徴的だと感じました。

笹田

とても勉強になるお話でした。

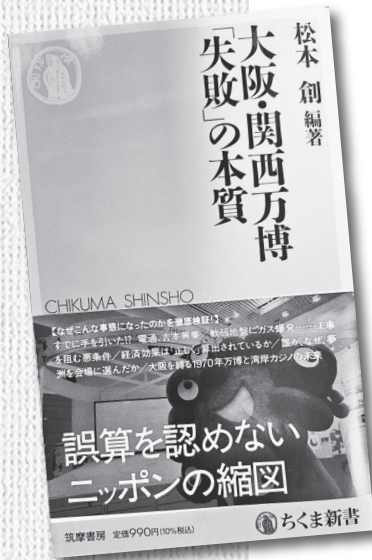
本日のテーマである大阪の未来社会のデザインは、他人まかせにしていいものではなく、一人一人の市民がしっかり考えていかなければならない問題です。その意味からも、今日、議論になった万博をめぐるいろいろな問題についても、自分たちの税金が使われているということに肝に銘じて、しっかり注視していくことが大切だと感じました。そして、市民として声を上げていくということは、万博にしろ、大阪の未来にしろ、物事がいい方向に向かっていくためには、とても大切な方法なんだと、3人のパネリストの皆さんのお話を伺って改めて思い至ったところです。皆さんはどうお感じになりましたでしょうか。

もっと知りたい方へ **お薦め本の紹介コーナー**

開幕を目前に今なお様々な課題が指摘される「大阪・関西万博」。いったい何が問題なのか。ジャーナリストや研究者が詳しく読み解く。松本創さん、吉弘憲介さん、木下功さん執筆。

大阪・関西万博「失敗」の本質

松本 創・編著
ちくま新書
定価900円+税



首長や政党の政策は予算を見ればわかる。大阪維新の会の政策を「財政ポピュリズム」という視点から読み解く。維新批判を超え、財政の本来の意義を知ることができる。必読です。

検証 大阪維新の会

吉弘 憲介・著
ちくま新書
定価880円+税

※本記録の文責は「フォーラムおさか」編集部です。



戒厳令と原則としての民主主義 —政治は可能性の芸術—

■ PLP 会館 大阪地方自治研究センター 研究員 尹 誠國

12月4日の朝、筆者は普段通り目が覚め、携帯を見た。12月3日の深夜に知り合いが送ってくれたラインのメッセージから戒厳令の文字が飛び込んできた。目を疑った。“なぜ、今?”。一瞬、ジョージ・オーウェルの小説『1984年』を思い出した。半信半疑しながらニュースを見たら、戒厳令は宣言から約2時間後に国会が解除要求をし、6時間後には解除されたい。

韓国の憲法第77条第1項には「大統領は、戦争・事変またはこれに準ずる非常事態において、兵力をもって軍事上の必要に応じ、または、公共の秩序を維持する必要がある時には、法律の定めるところ

により戒厳令を宣言できる。」、同第5項には、「国会が在籍議員過半数の賛成で戒厳令の解除要求の議決をした場合は、大統領は直ちに解除しなければならない。」と定められている。

今の韓国は、憲法で定めるような戒厳令を宣言すべき状況では決していない。そして、宣言までの法的手続きも守られていない。一説によると、尹大統領は国会が気に入らないらしく、いろいろ疑惑を持たれている大統領夫人に捜査の手が及ばないようにすることが戒厳令の宣言に踏み切った大きな目的の一つだと言われている。

野党は内乱を企てたとし、尹大

統領に対する弾劾訴追案を国会に提出し、12月14日に可決された。与党からも12人の造反が出て、賛成は204票だった。尹大統領を罷免するかしないかについては、憲法裁判所で最終的に判断が下されることになっている。最近の世論調査では約7割以上の国民が大統領の罷免を求めている。

韓国は軍事政権による統治も長い。1980年の光州事件、1987年の民主化運動など、国民自らの力によって現在の韓国を築いてきた。そして、政治は可能性の芸術と言われている。だからこそ原則としての民主主義は守られるべきである。

韓国憲法には次のように定められている。第一条第一項「大韓民国は民主共和国である。」、同第2項「大韓民国の主権は国民にあり、全ての権力は国民に由来する。」



ラストベルト から来た副大統領

■ 編集部

アパラチア山脈の西の麓、ケンタッキー州ジャクソンは18世紀にアイルランドからの移民が住み着いた街だ。その人たちをスコツ＝アイリッシュと呼ぶ。無教養でがさつながら大家族のような強い絆で結ばれていた。しかし、とにかく貧しかった。仕事は炭鉱しかなかった。

1940年ごろ、ある若い夫婦がオハイオ州ミドルタウンに仕事を求めて移住する。そこではアームコと

いう大手鉄鋼会社が労働者を求めていた。ケンタッキーの若者が、荒っぽい文化ともども、大挙して移住した。彼らは「ヒルビリー(田舎者)」と呼ばれた。好景気の中、思わぬ収入がもたらされ、逆にそのために生活が荒廃していく。アルコールや薬物依存、無謀な浪費、夫婦の仲たがいと暴力沙汰。子どもたちが犠牲になり、やがて成長した子どもも無軌道な暮らしを始める。

若い夫婦の娘も10代で出産し、その後、愛人を幾人も変え、自らは重い薬物依存に陥る。息子とその姉は、落ち着きを取り戻した祖父母によって辛うじて生きながらえる。その息子が、今回紹介する『ヒルビリー・エレジー』の著者、J.D. ヴァンスだ。この本がアメリカで出版されたのは2016年。いわゆる「ラストベルト」と呼ばれる寂れた工業地帯の白人労働者の多くが、同

年の大統領選挙でトランプ支持に回った。その背景を読み解くのに格好の著書といわれ、ミリオンセラーとなり、映画化もされた。

しかし当時のヴァンスは反トランプだった。「アメリカのヒトラーだ」と批判してはばからなかった。もっとも彼は、海兵隊を経て自力でイェール大学ロースクールを卒業し、弁護士資格を得た人物で、思想的には共和党支持者ではあった。その彼が、2022年の中間選挙でオハイオ州上院議員選挙に立候補するとき、トランプに「詫び」を入れた。おかげでトランプの応援を得て当選。昨年、トランプから副大統領の指名を受けた。

トランプ支持者の矛盾を体現したような生い立ちをもつヴァンスが副大統領になる。あるいは4年後の大統領候補かもしれない。本書は彼の原点ともいえる著書である。

大阪の自治ダイアリー

10月

- 1日 ●石破茂自民党新総裁を首相に指名、石破内閣発足
- 7日 ●大阪府人事委員会、府職員の月給を3.18%（1万1693円）、特別給を0.1カ月分引き上げ勧告
- 9日 ●石破首相、衆議院を解散
- 11日 ●日本原水爆被害者団体協議会（被団協）にノーベル平和賞授与と決定
- 15日 ●衆議院総選挙公示、投開票は27日
 - 能勢町長選告示、新人2人が立候補、投開票は20日
 - 太子町議選（定数10）告示、13人が立候補、投開票は20日
 - 忠岡町長選告示、現新3人が立候補、投開票は20日
- 18日 ●大阪府議補選（泉南市、阪南市、田尻町、岬町）告示、新人2人が立候補
 - 大阪府議補選（守口市）告示、新人3人が立候補
 - 堺市議会議員補欠選挙（東区）告示、新人2人が立候補
- 20日 ●阪南市長選挙告示、現新4人が立候補、投開票は27日
 - 能勢町長選投開票、岡田正文さん（無所属）が初当選
 - 忠岡町長選投開票、杉原健士さん（大維）が再選
 - 太子町議選投開票、投票率は51.71%
- 27日 ●衆議院選挙投開票、与党215議席（自民191、公明24）で過半数割れ、立憲・国民が躍進、維新は微減
 - 衆院選大阪選挙区、維新が19選挙区独占、近畿比例で連合大阪推薦の森山浩行さん（16区）、尾辻かな子さん（10区）が当選
 - 大阪府議補選（泉南市、阪南市、田尻町、岬町）投開票、渡辺秀剛さん（大維）が初当選
 - 大阪府議補選（守口市）投開票、坂本正幸さん（大維）が初当選
 - 堺市議補選、松木りょうさん（大維）が初当選、池田かずささん（連合大阪推薦）は惜敗
 - 阪南市長選、無所属新人の上甲まことさんが初当選、維新現職の水野けんじさん、維新を離党して出馬した元府議の土井達也さんは落選

11月

- 5日 ●米大統領選挙投票始まる
 - 万博「子ども招待」事業、下見などについて教員らが提出した請願書を大阪府議会が採択
 - 大阪府議会、旅行者などに課す「宿泊税」を最大200円引き上げる条例改正案を可決
- 6日 ●米大統領選、トランプさんが当選
 - 日本維新の会、代表選実施を決定、11/17告示、12/1投開票、馬場代表は不出馬を表明
 - 独シュルツ首相、自由民主党のリントナー財務相を解任、連立政権崩壊
- 9日 ●大阪自治研センター公開講座『万博から考える、大阪の「未来社会のデザイン」』開催
 - 公明党臨時党大会、新代表に斉藤鉄夫さんを選出
- 11日 ●特別国会召集、決選投票で石破さんを第103代首相に選出、第二次石破内閣発足
- 17日 ●兵庫県知事選投開票、斎藤元彦さんが再選

12月

- 24日 ●名古屋市長選投開票、広沢一郎さん（元副市長、減税日本副代表）が当選
- 1日 ●日本維新の会代表選投開票、吉村さんが当選、前原誠司さんを共同代表に指名
- 3日 ●韓国・尹大統領、「非常戒厳」を宣布、国会は解除要求決議を可決、政府は4日早朝の閣議で戒厳令解除を決定
- 4日 ●フランス国民議会、野党が提出したバルニエ内閣の信任決議案を過半数の賛成で可決
 - 最高裁、部落解放同盟らが同和地区の地名リストをウェブサイトで公表した「示現舎」に対して起こした訴訟の原告棄却、人格権侵害として削除を命じた高裁判決確定
- 8日 ●シリア反体制派、アサド政権崩壊と宣言、アサドはロシアに亡命、ロシア当局認める
 - 大阪維新の会、同党に所属する永野耕平岸和田市長を最終的に離党勧告処分、永野さんは除名でないことを理由に市長継続の意向表明
- 12日 ●補正予算案、衆議院本会議で自・公・維・国などの賛成多数で修正可決
- 13日 ●福岡高裁、同性婚訴訟で「違憲」判断、“幸福追求権を定めた13条に反する”との司法判断は初、高裁での「違憲」判断は全国3例目
- 14日 ●韓国国会、尹大統領弾劾訴追案を可決
- 15日 ●泉大津市長選挙投開票、無所属現職の南出賢一さん3選
- 16日 ●独下院、シュルツ首相信任案否決、2/23総選挙の見通し
- 17日 ●今年度補正予算、参院通過し成立、約13.9兆円規模
 - 大阪維新「都構想検討チーム」を発足、半年から1年かけて制度案まとめる
- 22日 ●四条畷市長選挙投開票、無所属新人の銭谷翔さん初当選
- 23日 ●守口市議会本会議、瀬野健一市長（大維公認）に辞職勧告、補助金交付対象拡充の過程が不適切との百条委の報告受け、市長は辞職しない意向
- 24日 ●永野岸和田市長、信任決議受け市議会解散、これに伴う市議会議員選挙は来年1/26告示、2/2投開票
 - 政治改革3法、参院通過し成立、政策活動費26年から廃止、企業団体献金は3月に結論持ち越し



いろんな意味で変化の予兆を感じさせられる年末の3カ月だった。米大統領選はトランプ氏が再選。欧州では仏独の政権が相次いで倒れ、EUへの影響が懸念される。中東ではシリアのアサド政権が崩壊。お隣の韓国では尹大統領が突然の戒厳令宣布から弾劾訴追へ▼日本では総選挙の結果、与野党逆転。第二次石破政権が少数与党で発足。野党はこれを梃子に政策実現をめざす構え。成果も垣間見えるが、足並みの乱れも心配▼被団協がノーベル平和賞を受賞。戦争の膠着で核兵器の脅威が高まる中、世界の為政者は今こそその声に耳を傾けてほしい▼そんな中、自治研センターでは万博をテーマに公開講座を開催。課題山積の実態を分析した。三足の草鞋の吉村知事は、一発逆転を狙い、3度目の都構想挑戦発言▼大河ドラマでの紫式部の最後の台詞、「嵐が来るわ」が意味深な年の暮れ。「けれどお早うの朝は来る」（谷川俊太郎）